

新春号
WINTER
2025.1

同友

とちぎ
栃木県経済同友会

特集

令和7年定例記者会見・新年例会

モーニングセミナー 10月

モーニングセミナー 11月

モーニングセミナー 12月



Photo : 【三義不動尊】(栃木市)

目 次

年頭所感

生産性向上へ具体策を	1
------------------	---

新年の挨拶

代表理事

名誉理事・各委員長・代表世話人・会長

会 員

特 集

令和7年定例記者会見・新年例会	35
モーニングセミナー 10月	36
モーニングセミナー 11月	38
モーニングセミナー 12月	40

活動報告

「地方創生」合同委員会 第3回委員会	43
第7回4経済同友会交流会（埼玉・栃木・新潟・群馬）	46
「教育」合同委員会 第2回委員会	47
令和6年度 5経済同友会教育担当委員会 交流会	50
栃木交流研究会 第2回視察（日光市・宇都宮市）	51
「生産性向上」合同委員会 第3回委員会	53
令和6年度 第2回栃木県経済同友会ゴルフ大会	57
「教育」合同委員会 第3回委員会	58
2024年度 全国経済同友会代表幹事円卓会議	60
「地方創生」合同委員会 第4回委員会（九州視察）	61
「生産性向上」合同委員会 第4回委員会（茨城県視察）	64
その他の活動状況	
会務・委員会活動報告	65

新入会員／会員の交代他	66
-------------------	----

行事予定	67
------------	----

生産性向上へ具体策を

皆さん、新年明けましておめでとうございます。

本年も栃木県経済同友会活動へのご理解とご協力そしてご支援を、お願い申し上げます。

さて、昨年は米国大統領選挙においてトランプ氏が返り咲きを果たしました。トランプ氏の行状についてはいろいろ批判もありますが、米国民の判断をみると、民主党バイデン大統領の「インフレ対応」と「移民政策」への不満がトランプ氏の「行状問題」を上回って強かったということのようです。

日本も、昨年は衆議院議員選挙が行われ与党が過半数割れとなりました。「政治と金」の問題がクローズアップされたことや、「インフレ」による生活水準の悪化に加えてSNSの拡大により政党の選択肢が多様化したことも、与党の敗北につながったと言われています。

日本で米国でも「インフレ」による生活の悪化が大きな判断材料になりました。特に日本においては消費者物価指数が上昇しているながらデフレ経済にいるという認識が強かったように思えます。実際には2年半前のロシアによるウクライナ侵攻を契機に日本もインフレ経済の渦中に入っていました。そして、インフレがもたらす生活苦を、我々国民は敏感に感じ取っていました。一部の野党が先の選挙で主張した「103万円の壁」問題も、インフレに対する国民の正直な反応であったと思われる。

また、直近20年をみていくと「小泉政権」

筆頭代表理事

松下正直



や「安倍政権」のような「長期政権」の後には「揺り戻し」が大きく発生しています。長期安定政権は、一般的には経済界にとって望ましいものであります。なぜなら、政策の大きな変更がないことから、企業は「設備投資」や「雇用確保」に腰を据えて向かえるからです。しかし長期政権化しすぎると、前述のような揺り戻しの発生による政権の「不安定化」が発生する可能性が高くなるようです。

現在のような政権与党の過半数割れは、皆さんご存じの通り他の野党との協力が必ず必要で、その為には新たな支出を伴う「新たな施策」取り上げが求められます。そして支出でなければ「減税」ということになるでしょう。そう考えていくと、日本における「財政問題」の最初の課題である「プライマリーバランス」の安定化には、まだ時間がかかりそうです。

野党が要求する新たな施策には、「教育無償化」や「103万円の壁」が代表例ですが、その必要性については傾聴に値するものが多くありますが、与野党を含めて、日本国の「グランドデザイン」の議論があまり聞かれません。具体的に言えば、「人口減少」と「産業の空洞化」へ、どのように対応していくのが大切なのではないのでしょうか。

人口減少が要因の「社会保障・年金問題」「人手不足」「外国人労働者受入問題」「防衛力人員問題」等、また産業の空洞化が要因の「国内再投資額減少」「円安問題」「雇用機会減少」等に具体的な対応が必要と思います。その中

には当然に、教育無償化や103万円の壁の議論も含まれてくるのでしょうか。是非、人口減少と産業の空洞化に、短期施策・中期施策・長期施策でどう向き合っていくのか、グランドデザインを早い機会に示して欲しいものです。

最後に2つ申し上げます。一つは、先ほども若干申し述べましたが、私たちが意識しない間に日本は「デフレ社会」から「インフレ社会」に変化している事実を私たちはよく認識する必要があるということです。2022年4月以降、約2年半も日本は物価目標の2%を超えています。日本では「受給バランス」がとれていないことを「デフレ」と称しており、今回の政府補正予算も受給バランスがとれていないという意味でのデフレ状態脱却を確実にするための経済対策になっています。

二つ目ですが、日本の抱えている課題の解決には、企業側の努力として、あらためて「生産性向上」が必要ということです。「人への投資」・「省力化投資」・「DX等によるビジネスモデルの転換」・「M&A」の4つのカテゴリーで考え、進行状況に合わせて、更に具体的な取組が必要になってくるのでしょうか。我々企業も実情に合わせて、「生産性向上」に向け具体的に明確な目標を持って進んでいく必要があります。

結びに、今年1年が皆様にとって素晴らしい年となることを祈念いたします。



新年のご挨拶

代表理事 **喜谷 辰夫**

新年あけましておめでとうございます。

令和7年の年頭に当たり、公益社団法人栃木県経済同友会の代表理事として、本年の抱負を述べさせていただきます。

昨年は、元旦に発生した能登半島地震で多くの尊い命が失われ、秋には復興を目指す被災地に追い打ちのように豪雨が発生しました。改めてお亡くなりになった方々のご冥福をお祈りするとともに、未だ避難所生活を送られているなど被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

さて、昨年の経済情勢を振り返りますと、エネルギー価格の高騰や円安の進行で物価高が発生し、ガソリンや食料品等が値上がりするなど私たちの生活は大きな影響を受ける一方で、24年春闘では、平均賃上げ率5%台を33年ぶりに達成いたしました。今後は、実現した大幅賃上げの「定着」が課題になると認識しているところであり、大企業だけでなく、中小企業や小規模事業者、非正規労働者にも賃上げを広げるとともに、生産性向上への取組を推進することが重要と考えております。

また、厚生労働省から公表された都道府県ごとの男女の賃金格差では、栃木県が最下位となりました。本県は製造業が中心で、女性の管理職が少なく勤続年数も短いことなどが格差の要因とされており、労働環境整備への取組が急がれています。

このような中、8月にはLRT「ライトライン」が開業から1年を迎え、累計利用者数が600万人を突破したという明るいニュースもありました。沿線の開発が活発化し、商業施設の来店客数が増加したことで、全国から注目を集めております。2030年にはJR宇都宮駅西側の延伸、東武宇都宮線乗り入れが検討さ

れることとなり、更なる街の活性化が期待されるわけではありませんが、これを宇都宮市だけの事象にとどめることなく、人口減少問題の克服、地方創生の推進に向けて、いかに栃木県全体に波及させていくのか、今後の大きな課題になってくるものと考えております。

さて、本年の当会活動につきましては、中核である委員会事業が新テーマによる活動2年目となり、提言書の取りまとめに向けた重要な年となります。現在は、「生産性向上」「教育」「地方創生」をキーワードに調査研究を進めておりますが、いずれも、持続的な企業の成長と地域社会づくりに繋がるものと考えております。「生産性向上を実現するとちぎの産業振興」「とちぎを担う人財の育成」「人を惹きつけるとちぎの地域活性化」を実現すべく、引き続き、政策提言に向けて取り組んで参ります。

さらに今年は、1970年の大阪万博以来、55年ぶりとなる「大阪・関西万博」が開催されます。日本、各国の伝統文化や最先端技術に触れ、社会問題に向き合い、未来社会を共創する機会となるでしょう。また、本県においても、世界遺産登録25周年をむかえた日光社寺をはじめ、多くの歴史・文化・魅力を発信し、栃木県が更に盛り上がる1年なることを期待しております。

私も代表理事として県をはじめとする行政や他の経済団体等と連携を図りながら、栃木県の発展と活力ある産業界の醸成に貢献していく所存でございます。本年も会員の皆様の積極的な活動、御協力をお願い申し上げます。

結びに、会員の皆様の御健勝と御多幸を祈念しますとともに、本年も同友会活動に対しての深い御理解と御協力をお願い申し上げ、新年の御挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

名誉理事 **中津 正修**

新年あけましておめでとうございます。会員の皆さまにおかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。

令和6年の幕開けは、石川県能登半島地震やその後の記録的豪雨により、多くの方々が無事な状況となりました。被災された皆さま、そのご家族、関係者の方々によりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

国際情勢に目を向けますと、新たな政策変動が予測される中で、日本経済においては内需主導の成長が期待されています。我々企業は、持続可能な経済の好循環を実現するための役割を果たしていく必要があります。

また、栃木県の発展を考える際には、宇都宮の「新都市交通が東武線に乗り入れる構想」が再び議論され始めたことに注目しています。これはかつて同友会が提言したものであり、私たちの活動が評価された結果と大変喜ばしく感じています。さらに、大学コンソーシアムを中心とした教育分野への注力により、人口減少社会でも活気ある栃木県像が描けるよう経済同友会がこのような推進役を担ってくれることを望みたいと考えます。

不確実性の時代において、経営者には未来を見据え、社会のニーズに応える洞察と行動力が求められます。同友会会員企業が一丸となり、未来に誇れる「新しいとちぎづくり」に取り組んでいくことを願っております。

結びに、本年が会員企業の発展と皆さまのご家族にとって素晴らしい一年となりますよう心より祈念申し上げます。



新年の抱負

産業政策委員会
委員長 **荒井 大**

あけましておめでとうございます。

皆さまにおかれましては希望に満ちた新年をお迎えのことと存じます。本年もどうぞよろしくお祈り申し上げます。

さて、人口減、労働力低下による経済への下押し圧力が強まる我が国において“経済成長の鍵が生産性の向上にある”ことは言うまでもありません。域内の人口減少が避けられない本県産業界にとっても、そのことは一丁目一番地の課題であります。

産業政策委員会では「生産性向上を実現する“とちぎ”の産業振興」という大きなテーマの下、地域企業が“付加価値を増やし、それを設備やヒトなどへの投資に振り向ける、それがまた付加価値の拡大につながる”というサイクルをどのように作りあげていくか、について調査研究活動を行っております。

生産性向上という旗印を掲げ、経営問題委員会、国際化推進委員会とも合同で活動しており、初年度である昨年は、その分野の有識者を講師にお招きしての勉強会の開催、先進事例の視察などによって知見を深めながら、調査研究ポイントの洗い出しと整理に力を注いで参りました。

今後も“生産性の向上は成長のために欠かせないもの、地域の競争力を左右するもの”との認識をもち、県内総生産の増加に資する提言をまとめたいと考えておりますので、引き続き、委員会への積極的なご参加とご協力をお願い申し上げます。

結びに、会員の皆さまにとって素晴らしい一年となりますことをお祈りいたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

地域振興委員会
委員長 **郡司 成江**

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

本年も皆様と共に、地域社会の発展に寄与すべく邁進してまいります。

地域振興委員会では行財政改革委員会と共に「観光振興による交流人口の増加」と「定住者が安定して住み続けられるまちづくり」を重点テーマとして掲げ調査研究を進めております。

観光を取巻く環境は訪日客数が10月に過去最速で3000万人越えを達成し、観光消費額も過去最高が見込まれます。一方でオーバーツーリズムなど新たな問題も浮き彫りになっています。

観光客と地域住民双方の幸せを実現するためには、地域資源を最大限に活かしつつ、魅力ある観光体験と生活環境の整備を両輪で進めることが重要です。

観光振興においては、栃木の豊かな自然、歴史、文化に新たな価値を加え、国内外からの訪問者が「また来たい」と思える地域づくりを考えることが重要と考えます、一方で、地域住民が安心して暮らせる環境づくりにおいては、働きやすい雇用環境、教育や医療などの生活インフラの充実を図り、持続可能な地域コミュニティの形成に向けた取組が必要です。

「観光」と「生活」が調和したまちづくりは、栃木が全国、さらには世界に誇る地域へと進化する鍵であります。地域を愛し、支える皆様の力を一つにして、この挑戦を共に進めていけるように研究、調査を進めてまいります。

結びに、本年が皆様にとって飛躍と実り多き一年となることを心よりお祈り申し上げます。



新年のご挨拶

経営問題委員会
委員長 **平野 和正**

新年明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

昨年より産業政策委員会、国際化推進委員会と共に“生産性向上を実現するとちぎの産業振興”を大テーマに掲げ合同で活動しておりますが、当委員会は人的資本経営や企業ガバナンスの在り方に焦点を当てて調査研究を進めております。

昨年6月には、「生産性向上と今後の人材戦略」や「外国人受け入れ新時代の展望」について講話を聴講し、日本全体が直面する課題を再確認しました。特に、人材育成や確保、外国人に選ばれるための取組が喫緊の課題であり、県内企業が競争力を高めるために必要となっています。

9月には、「人的資本経営を実現するための施策」や「入管法改正と外国人材の活用方法」について講話を聴講し、人的資本経営による多角的な視点や外国人材受け入れについての知見を深めました。

11月には、「中小企業のガバナンス強化」や「人的定着の労務管理手法」について講話を聴講し、実践に向けた具体的なアプローチや、企業経営の透明性と持続可能性を高める取組の重要性を学びました。

本年は、これらの活動を通じて得た知見を基に、「人的資本経営」を具体化し、県内企業が直面する課題解決に向け、実効性のある提言を行うべく、委員の皆様と共に調査研究を進めてまいります。

本年が、栃木県全体の産業振興と競争力強化に向けた飛躍の年となるよう、全力を尽くしてまいります。どうぞよろしくお願ひいたします。



学校教育の大転換

社会問題委員会
委員長 吉原 正博

あけましておめでとうございます。

社会問題委員会では、社会貢献活動推進委員会と合同で、教育をテーマに、時代の変化に対応した学校教育の在り方や適応した人材の育成について調査研究を進めております。

私自身、1年前に中学2年の息子の授業を参観する機会があり、一人一台のPC、発表はパワポでプレゼンと、昔とは全く授業のやり方が違い驚いたことを覚えています。2019年から5か年計画でスタートした一人一台端末、ICT整備といったGIGAスクール構想は、コロナにより一気に整備されました。また教育基本方針も、2020年に学習指導要領が改訂され、ゆとり教育から探究学習へとここ数年で大きな転換です。この探究学習は、①生徒が自ら問を立て、情報を収集分析し、解決策を提案するプロセスを重視、②AIやICTを活用したデータ分析やオンライン探究の推進、③地域社会や企業との連携を通じたリアルな課題解決型学習で、従来の暗記詰め型教育から主体的な課題解決能力の育成へと変化しています。昨年は探究学習の先進校を複数視察し、新しい教育、環境、そこで学ぶ学生に会い、数年後には私たちが経験したことのない教育を受けた学生が社会人となり、仲間になっていくのだと改めて考えさせられました。私たち企業としても、今の若者がどのような教育を受け、経験をしているのかを知ることは非常に大事なことだと感じます。教育は想像以上に大きく変化しています。引き続き先進視察を通じ、知見を広め、提言へと繋げる活動を目指してまいります。多くの方のご参加お待ちしております。本年もよろしくお願い申し上げます。



経営とダイバーシティ

国際化推進委員会
委員長 陳 賢徳

経営の目的は、貧困の解消です。SDGs 17項目のうち第一目標が、「貧困をなくそう」です。そもそも資本主義の目的は、貧困を解消する社会の発展と豊かさの実現にありました。

マックス・ウェーバーの言うプロテスタンティズムの倫理、所謂「職業召命観」は、資本主義の精神そのものでした。神の命(めい)に仕え日々努力する倫理観が、資本主義を生み出す精神的原動力であったというのです。

資本主義の原点とは、きわめて清冽なものでした。しかし、高度に発達した現代社会は、残念ながらその原点からは遠く離れ、大きな社会的格差とそれによって生み出された貧困に喘いでいます。

現在先進諸国では、人口減少と高齢化に直面し、海外から高度人材を積極的に受け入れざるを得なくなっています。しかし、日本で外国人材を雇用する主な目的は、世間が敬遠しがちな職種や単純労働を担う人材の確保です。衰退する社会にとって必須なのは高度人材です。ただその為には、彼らが日本社会で尊重され、自らが幸せを体感出来ることが重要です。「ダイバーシティ(多様性)の尊重」とは、全人類の幸せの共有を意味しています。

世に謂う「失われた30年」は、「失われた一世代」と同義で、これは、人間社会の断絶を意味する深刻な事態です。経営によって豊かな社会を維持するには、社会の壁を作らず、国籍、民族、人種による差別をなくすことです。スポーツの世界を見ればよく分かります。皮膚の色で選手を差別していたら、それ自体が成り立ちません。「開かれた栃木」こそ次の世代にバトンタッチすべき「ふるさとの原風景」です。



新年のご挨拶

社会貢献活動推進委員会
委員長 **橋本 恵美**

あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い致します。

社会貢献活動推進委員会は社会問題委員会と合同で「とちぎを担う人財の育成」をテーマに①時代の変化に対応する学校教育のあり方②次世代のとちぎで躍動する人財づくり③人財のとちぎ定着、を3本柱に掲げ、調査研究を行っております。

文部科学省の新学習指導要領では「予測困難な時代に1人1人が未来の創り手」となるために「自ら課題を発見し解決する力」「他者と協働して解決する力」が求められ、その手法としての「探究学習」が重要視されるようになりました。11月には先進的な事例を調査するために大阪・徳島視察を実施し、多くのことを学びました。今年も県内・県外視察により教育現場の現状を把握してとちぎを「探究学習先進県」にできるように調査研究を進めて参ります。

また、当会の社会貢献活動としての「講師派遣事業」では、各学校に配布する「講師派遣カタログ」の効果もあり、新規の申込みが増えております。この「職業人講話」により、学生さんが様々な職業についての視野を広め働くことの意義や仕事の魅力等、学校からの要望に応じて会員の皆様から直接お聞きできることでたくさんの学びがあると先生方からは大変評価を頂いております。また、とちぎの魅力ある企業を知ってもらうことは企業側にも将来の「人材確保」の一助となります。今後も講師派遣により多くの会員様にご協力頂きたいと思っております。

本年も会員の皆様には引き続きのご支援ご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。



新年のご挨拶

行財政改革委員会
委員長 **水沼 孝夫**

新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願ひいたします。

昨年10月の衆院選を経て、政権は少数与党となりました。政府の法案や予算案は従来、過半数を占める自公両党で方針をすり合わせて合意すれば、国会での成立が確約されていきました。野党の意見が反映されることはなく、国会が機能不全に陥っていました。これが少数与党になって一変し、野党の賛同を得ないと法案も予算案も成立しない状態となり、新しい政策決定のルールを作っていくことが必要だとされています。時間はかかりますが正常な国会が戻ってきたと言えるでしょう。

さて、行財政改革委員会は、地域振興委員会と地方創生合同委員会として、研修会や視察を実施し、交流人口や将来の移住定住の促進を見据えた、地方創生に資する観光戦略を調査研究しております。

本年は、観光戦略を最大化させる新たなインフラ整備や県内周遊の課題抽出、人口50万都市の宇都宮にふさわしい大型MICE施設の整備促進等を課題として更なる調査研究を実施して参りたいと思います。MICE誘致は一般的な観光誘致と違い、企業・産学活動、学術イベントなどに関連することが多く、そこから派生する人的交流や知識交換など、多くの付加価値が生じることに意義があります。行財政改革の観点からも財政再建の在り方についてもコミットし、改革を後押しする提言としてまとめて行ければと考えます。

本年が会員の皆様にとって、素晴らしい年になります様にご祈念申し上げまして、挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

未来経営研究会
代表世話人 **石川 尚子**

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしく願い申し上げます。

さて、当研究会では、「サステナブル経営を考える～栃木の企業が持続的に成長するために～」をテーマに活動を行なっています。

現在、国際情勢の不安定化等、多くの経営者が様々な環境の変化に苦慮しているところです。そこで、第1回例会では、世界の観光の潮流となりつつあるサステナブルツーリズムを実践し、造詣の深い、(株)大田原ツーリズムの藤井大介社長にご講演をいただきました。第2回例会では、ピンチを常にチャンスに変え、新たな市場を創造し続ける、アイリスオーヤマ(株)の大山健太郎会長にご講話をいただき、様々な危機に直面する経営者にとってのヒントをいただくとともに、2024年4月に運用が開始され、日本産業の国際競争力強化に繋がることが期待されている、世界でも最先端の放射光施設「Nano Terasu」(ナノテラス)を視察しました。

今年度の残りの活動は、第3回例会で、栃木交流研究会の皆様との親睦を図るために県内合同視察、第4回例会で、2024年の世界競争力ランキング首位となったシンガポール視察を行う予定です。環境負荷の低減やDX、社員が働き甲斐を感じられる仕組みづくりなど、真のサステナブル経営を実践できるよう、先進的な企業の取組や経営者の成功事例を積極的に学んでいくとともに、会員相互の懇親を深め、同友会活動をより活発化するための一翼を担ってまいりたいと考えておりますので、本年も引き続き皆さまのご協力をいただきますようお願い申し上げます。

最後に、会員の皆様のご健勝・ご多幸を祈念して、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

栃木交流研究会
会長 **佐藤 和幸**

新年あけましておめでとうございます。本年も宜しく願い申し上げます。

栃木交流研究会はテーマ「栃木の自然・歴史・文化及び産業の魅力発掘」を本年度も継続し、視察中心に活動、栃木に立地する大手県外企業の会員通じて、魅力発信に努めております。

9月には有名な陶芸産地益子を視察、栃木県窯業技術支援センターで窯業の歴史を学び各種陶芸技術の試験研究と共に後継者育成サポートに感銘を受け、実際に益子焼製作に挑み、衣服を汚しながら益子焼製作の難しさを実体験しました。また、村田発條(株)では高シェア誇る自動車関連用独自バネ工場を視察し感銘受け、続いて国内外で数々受賞している宇都宮酒造(株)を視察しました。代表作「四季桜」の醸造所を視察すると共に試飲し、美味しさが小腹の空いたお腹に染み渡りました。

11月には一泊二日の視察で、まずは足尾銅山の歴史を学び、鉱脈の有無は最初に鉱山植物の有無で見分けるという意外な見解に皆驚きました。宿泊は奥鬼怒の山奥にある秘湯「加仁湯」で、宿主の冗談交えた開湯苦労話に感激し、ジビエ料理に舌鼓をうちました。二日目は龍王狭で約1時間のハイキングを実施、まだ色づいていない峡谷は残念でしたが、気持ち良い汗を流しました。その後冬季閉業間近の水陸両用バスダックツアー体験で寒さに震えながら湖畔を周遊、良く見られるという熊や鹿が発見できず残念でした。

本年度はあと一回、2月に栃木・足利方面の視察を予定しておりますので、多くの方々のご参加をお待ちしております。

最後に会員の皆様のご健勝と益々の発展を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



北関東総合警備保障株式会社
代表取締役会長 **青木 勲**

新年のご挨拶

新年あけましておめでとうございます。謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。会員の皆様におかれましては、お健やかに新年をお迎えることとお慶び申し上げます。

令和6年を振り返ってみますと、元日に発生した能登半島地震や8月に発生した宮崎県日向灘を震源とするマグニチュード7.1の地震を受け、「南海トラフ地震臨時情報」が発令されました。また、台風や線状降水帯の発生による大雨被害も後を絶たず、大規模自然災害が多い1年でもありました。当社はこれまでも県・市町村・医療機関と災害協定を締結するなど積極的な活動を続けており、今後も地域社会に貢献し、必要とされる企業であり続けられるよう、最大限の取組みを行ってまいります。

また、近年ではSNSの普及により、高額な報酬と引き換えに犯罪行為に手を染めるいわゆる「闇バイト」が増加の一途を辿り、広域強盗事件や特殊詐欺事件が相次いで発生しております。エスカレートする卑劣な犯行の手口が、地域住民に大きな不安を与えています。当社は犯罪撲滅の一助となるよう、日々の業務に精励することはもちろんのこと、皆様の大切な生命と財産を守るため、引き続き防犯に対する意識を高め、地域社会に安全と安心を提供し続けてまいります。

結びに、会員の皆様のご健勝とご多幸をご祈念申し上げるとともに、令和7年が皆様にとって明るく穏やかな年になることを願い、新年のご挨拶とさせていただきます。



栃木トヨタ自動車株式会社
代表取締役社長 **新井 孝則**

新年の抱負

新年明けましておめでとうございます。

昨年も、会社の基本理念である「お客様、社員、地域、業界への貢献」をバランスよく実現できた1年だったと思います。

営業面では、新型車の発表が少ない中、お客様対応やコンプライアンスといった営業の基盤をあらためて強化しました。

営業面以外では、女性社員のみで企画するイベントを開催するなど、女性活躍を積極的に推進しました。また、物価高騰対策支援金を引き続き全社員に支給しました。健康経営優良法人「ホワイト500」を県内企業で唯一6年連続受賞することもでき、社員の働きやすさにも拘ることができたと思います。

弊社所属の榎本遼香選手がパリ五輪に出場したのも昨年の大きなニュースでした。応援を通じて社内に一体感が生まれました。会社のルーツである那須烏山市の山あげ祭りに30名以上の社員を派遣した他、宇都宮市が力を入れる宇都宮市北西部の観光振興に積極的に参画するなど、地域に対しても積極的に貢献できたものと思います。1月11～13日には、大阪で県産品のマルシェも開催します。

翌年に創立80周年を控える本年は、1月に足利店、春以降に不動前店をオープンします。両店舗とも環境に最大限配慮しつつ、地域にしっかりと根差した店舗にする予定です。本年もより一層精進を重ね、基本理念を高いレベルで実現していく所存です。

本年が皆様にとって素晴らしい年となるようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



地域とともに： 社会との共創

宇都宮大学
学長 **池田 宰**

新年、明けましておめでとうございます。

宇都宮大学を含む国立大学法人の中期目標・中期計画期間は1期6年と設定されており、期間中の実績が次期へ向けた評価や予算に大きく影響します。今年はその第4期の4年目となり、次期に向けて重要となる今期4年目終了時評価に備える最終年となります。

中期目標・中期計画の項目は国（文部科学省）が設定しますが、第3期までは教育と研究がメインであったことに対し、第4期は「社会との共創」が筆頭項目に据えられており、新たな指標として「社会的インパクト」という項目が設定されています。

宇都宮大学は、これまでも、地域の知の拠点、地域とともにある教育研究機関として活動してきており、社会との共創も、今期に設立した社会共創促進センターを中心に、例えば、オプティクス、バイオ、ロボティクスなどの分野の研究成果の社会実装や産学連携の推進、本学が開発したお米であるゆうだい21の普及など、着実に進めており、一定、評価に堪え得る成果があると考えております。

もちろん、今後も実績を積み重ね、地域に必要なとされる組織として、多様なご要望にできる限り応えられる、地域の皆様方のご期待に沿える、地域とともに進む大学として、今後もあり続けたいと思っております。

今年も、宜しく願い申し上げます。



伝統文化に学ぶこと

株式会社井上総合印刷
代表取締役社長 **井上加容子**

皆さまには、輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

毎年楽しみにしている新春行事に「初釜の茶会」（表千家同門会栃木県支部主催）があります。年の初めに開催される茶会であり、お稽古でもあります。茶会や茶事には、相手を思いやる「しつらえ」と「おもてなし」があります。招待いただき参加しているのですが、主催のみなさまの心遣いにいつも感動しています。

千利休の教えを継ぐ茶道の流派は、本家であり保守的で伝統を重んじるとされる「表千家」、伝統を重んじながらも新たな形を継承する「裏千家」、無駄のない合理性が特徴の「武者小路千家」の三千家があります。この三千家には他にも細やかな違いがありますが、利休が亡くなってから約430年の間、互いに争う事はなく共存共栄し、「一服の茶のためにただ客人をもてなす」という精神で、茶の湯文化を継承しつづけています。

この三千家の「伝統を守る」、「新たな形をつくる」、「合理性を重んじる」という姿勢は、現代社会においても会社の存続や組織の在り方のヒントになります。

また、利休の言葉として伝わるものに、四規七則があります。四規は「和敬清寂」、七則とは、茶人が心に留めるべき七つの教えです。この七則には至極当たり前のことが書かれていますが利休は「わかっているてもできないのが人間なのだ」と説いています。

先の見えないこの時代に、当たり前のことが正しくできるよう、自分自身と向き合いながら日々精進してゆきたいと思っております。

今年もご指導のほど、よろしく願い申し上げます。



新たな時代への挑戦

パナソニック ホームズ北関東株式会社
代表取締役社長 **今井 健次**

新年あけましておめでとうございます。

本年が素晴らしい一年になりますことを祈念いたします。

さて、昨今住宅業界は「少子高齢社会」、「資材高騰」、「金利先高傾向」という厳しい環境下におかれ推移しております。しかし、このような時にこそ新たな発想と勇気ある決断が必須であると考えます。新築大量建設の時代を経て久しいですが、当然ながらこれからは量より質の追求がより進んでいくものと考えます。

政府施策にも後押しされ、我が国の住宅においても「ZEH」住宅（ネットゼロエネルギーハウス）がここ数年急速に認知されてきました。2050年カーボンニュートラル達成の為の取り組みとして、又、当県課題の「ヒートショック問題」にもその効果が期待できる為、内外に発信を続け、是非とも強力に推進していきたいと考えております。

「ミネルバの梟は黄昏に飛び立つ」と言われますが、この時代の変化を積極的に捉え、次なる時代に向け、どのような手を打つのが問われているものと感じております。

他業界と比して遅れがちと言われております「建設DX」についても本年は積極的に推進していく予定です。その為に貪欲に新しい情報を収集してまいります。

課題、リスクは事前に検知さえできれば、ある意味大きなチャンスになると捉えています。本年一年、皆様方と一緒に課題に取り組みたいと思います。



グループパーパス 実現を目指して

富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社
栃木支社長 **今村 紳一**

明けましておめでとうございます。

「地球上の笑顔の回数を増やしていく。」これは昨年創立90周年を機に制定された富士フイルムグループパーパスです。

私たち栃木支社もグループの一員として、お客様をはじめステークホルダーの皆さまに、喜んでいただけることを目指し日々活動しております。その一例として、県内の多くの企業の課題が人材不足で、特にDX人材の確保や育成に悩まれていることは、企業のみならず地域の発展にも影響する大きな障壁と認識しております。我々が用意しました答えの一つが「IT Expert Services」で、様々なITサポートをおこなうことを目指したサービスです。具体的にはIT運用／管理業務から、利用環境の改善まで幅広く支援、ご要望に合わせて必要なサービスを組み合わせ、セキュアで安心して働けるIT環境の実現に貢献するサービスです。新型コロナ禍では働き方は大きく変化し、人や環境にやさしく、いつでもどこでも効率よく業務をこなしている企業に、学生を筆頭に就職希望者が集まり始めており、最適な環境構築の提案も行っております。さらに自社開発の「FUJIFILM IWpro」は紙と電子の融合を得意としていた我々が、そこにとどまらずあらゆるサービスと連携し取り込むことを目指すクラウドサービスです。今年もお客様に寄り添い、社員に働き甲斐を持たせ、皆さまが笑顔になるよう従業員一同頑張っていきたいと思っております。本年もどうぞよろしくお願い致します。



変革と成長への挑戦

環境整備株式会社
代表取締役社長 **上田 哲也**

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年は当社においても、物価上昇、人件費アップ、人手不足のなか、大変厳しい1年でした。親会社イオンディライト(株)のエリア戦略の見直しにより、一昨年度末で北海道エリアから撤退し、東北、北関東、南関東エリアに経営資源を集中することで、撤退部分の挽回を図ってきました。昨年ではほぼ半分を挽回し、本年度で撤退分以上に取り返す計画です。

そのためには、昨年度に引き続いて、現場業務に携わる経験者人材、有資格者人材の確保が不可欠です。本年入社の新卒人材は昨年と同数の5名から内定承諾を得ました。本年は中途採用活動を一層強化して、新卒・中途ともに「人材の取り合い」状態の中でも、当社の理念「地域社会への貢献」に共感してもらえる人材の確保に取り組んでいきます。

昨年取り組んだ事務管理部門のペーパーレス化は一部軌道に乗り、本年中の100%ペーパーレス化に向けて導入分野拡大を進めています。

また、清掃現場への導入を進めてきたAI搭載型の清掃ロボットも、日進月歩の進化を続けており、本年は建物の規模・用途に応じて最適機能の機種提案を行い、お客さまの管理コスト低減要望にお応えしていきます。

今年の干支は「乙巳(きのとみ)」で、「成長途中段階から結実し目標達成に向かう」との意味があるそうです。「変革」と「成長」を目指して新たな挑戦に取り組んでまいります。

本年もよろしくお願い申し上げます。



新年の抱負

富士通 Japan 株式会社
関東甲信越支社長 **梅原 洋二**

新年あけましておめでとうございます。

本年もよろしくお願いいたします。富士通 Japan は富士通から5年前に、国内の地域ビジネスを推進する部門が独立し、国内の地域DXをご支援する企業としてスタートしました。

昨年に引き続き栃木県内のあらゆる業種のお客様に地域課題解決型DXコンサルティングを継続して実施しています。

2025年の干支は「乙巳(きのとみ)」で、「乙」は、困難があっても紆余曲折しながら進むことや、しなやかに伸びる草木を表すと言われており、「巳」は蛇であることから脱皮し強く成長することから再生と変化を意味すると言われていたようです。よって「乙巳」の年である2025年は柔軟な心と知恵を持ち、未来に向け新たな挑戦をしていく年としたいと思います。

私どもは、これまで栃木の皆様に支えられて蓄積してきたDXに向けたノウハウを続可能な社会の為に、しっかりと取り組み、これまで以上に栃木を元気にしていきたいと思っております。

皆様、本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。



漬物も常食量表示

遠藤食品株式会社
代表取締役社長 **遠藤 栄一**

新年あけましておめでとうございます。昨年は、皆様方には大変お世話になりました。

昨年は、インバウンドの影響で食品業界も活気が出てきました。しかし、海外と日本を比べると大きく海外の方が物価高になっています。海外のお客様の方が高級志向で、国内消費のお客様が安さ追求です。この価格差が、どんどん広がっています。その様な世界と日本の食の価格差の環境の中で、日本で商売をする事で、円安の影響は今後も続くと思われまます。漬物業界もデフレ環境の中、難しいと思われまますが、適正価格にする事が重要な課題です。

昨年は、10月から「漬物は塩分が高い」という固定概念を「常食量表示」表示に変更しました。また、弊社全製品を「常食量表示」に変更して行きます。

漬物業界では100g当たりの栄養成分表示でしたが、これを1回の食事で漬物を食べる量、つまり、常食量表示に変えていく必要があります。

今年こそは、漬物の栄養成分表示を常食量表示にして、1食分の塩分を強調して、漬物＝塩分が高いと誤った認識を変える事が重要だと思ひます。

また、当社としてもSNSに力を入れています。今の時代は、個人でも発信が出来ます。その発信を当社では、会社発信で当社の良さを、TikTokを通じて、広めて拡散する事を本年も行います。

今年も変化の出来ない会社は、生き残れない事を行動指針として、皆様同様に頑張りたいと思ひます。新年が皆様にとりまして、輝かしい年になる事を祈念いたします。



混迷続く

株式会社カンセキ
代表取締役社長 **大田垣一郎**

明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願ひいたします。

2025年2月に当社は創業50周年を迎えます。大きな変化の波の真ただ中での節目となります。

これまでの時代は、一つの商品やサービスが大量に生産され、多くの人々に提供されることが一般的でした。しかし今は人々のライフスタイルや価値観が多様化し、一括りにできないニーズが増加しています。

家族構成、ライフスタイル、文化、それぞれ異なる要素が複雑に絡み合い、これに対応するためには一つ一つの顧客に焦点を当てる必要があります。個々の顧客に合わせた提案や商品、サービスを提供することで、顧客との結びつきを深めることが必要となり、デジタルテクノロジーの進化がその対応力を補完してくれる時代に変化しているのだと思ひます。

大量消費型の時代から、質の高い商品やサービス、そして個別対応が求められる時代になり、消費者に対してより良いエクスペリエンスを提供できるかが問われているということに認識し、今までの延長線上の小売業ではなく、時代に求められる小売業に私達も進化し、変わらぬ企業理念である「生活の快適創造」を追い求めるために、変わってゆきたいと思ひます。

本年も変わらぬご支援を賜りますようお願ひ申し上げます。



2025年を迎えるにあたり

株式会社東芝 関信越支社
支社長 **大橋 弘樹**

あけましておめでとうございます。

昨今の取り巻く社会環境は、厳しい情勢でございますが、こうした中、弊社は2024年5月に「新中計（東芝再興計画）」を発表し、東芝の構造的課題を根本的に解決するための様々な経営改革に取り組んでおります。

関信越支社が管轄する北関東地域においては、地域経済の活性化を目的に、東芝グループの枠を超えた「北関東東芝ビジネス共創会」活動が、地域の皆様のご支援を賜り、5年目を迎え、会員規模は116社に拡大しております。北関東地域における多岐にわたる業種の企業の皆様との異業種交流、ビジネスマッチングによる新たなビジネス創出の場として、様々な取り組みを推進し、成果を着実にあげてきております。これからも一層の地域経済の活性化、会員企業の皆様のビジネス拡大に貢献してまいります。

弊社は、今年で創業150周年という節目を迎え、新しい東芝のリスタートの年として、「人と、地球の、明日のために。」という東芝グループ経営理念の下、世の中の変化や社会課題に対して技術の力で応え、地域社会の皆様と一体となり、持続可能な未来を築いていくために、DX、GX、インフラ等の各分野において力を発揮し、社会に貢献していく会社を目指してまいります。

これからも変わらぬご支援とご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

皆様のご健勝とご多幸をご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



基本技能教育の継続を!!

関東職業能力開発大学校
校長 **小野寺理文**

大部分の生産工程が人手に頼っていた時代、エンジニアには“技能”が必要とされた。自動化が進み制御技術の発展により生産工程に人が直接関与する場面が減り、エンジニアに必要とされる技能の内容と対応すべき範囲に変化が生じた。シミュレーション技術が発達し、“新しいもの”を作る試作という作業のウェイトも減り、ロボットやAI(人工知能)の活用により生産効率が上がる一方、生産現場での基本技能の伝承が難しくなってきた。この状況は、今後“技能”が不要であるということではなく、基本技能を身につけ、その技能を論理的に理解しさらなる技術開発に寄与できる能力を有するエンジニアが重要であることを明示している。関東職業能力開発大学校は、厚生労働省の所管で独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が設置、運営している。高校の卒業生を中心に、機械、電気、電子・情報、建築の四つの学科で、実習に重きをおいた高度技能教育を行っている。学生は、それぞれの専門での基本技能を身につけ、異なる専門性を学んだ他学科の学生と一緒にいるワーキンググループ方式の実習により、実践的なものづくり能力を獲得する。一見“古い”と感じる実習内容もあるが、“古い奴こそ新しいものを欲しがる”所以、生産現場を見据えた基本技能の内容を随時更新している。令和5年度技能五輪全国大会電子機器組み立て職種で大企業からの出場が多い中、学生初の銅賞を獲得、昨年9月のとちぎものづくり選手権では旋盤一般クラスで金賞、銀賞を取るなど実践技能レベルの高さをアピールした。これからも、生産技術の基本を学ぶ教育を続け、有能な“ものづくり人材”を育てていきたい。



当社の取組

平田機工株式会社
事業部長 **小野 伸幸**

謹んで初春のお慶びを申し上げます。会員の皆様をはじめ、社員、ご家族の皆様の益々のご多幸をご祈念申し上げます。

弊社は2024年度の期初時点で過去最高水準の受注残高650億円でスタートしました。特に、EV（電気自動車）分野、半導体分野で堅調な受注が継続する見込みです。

弊社では、EV・内燃機関の双方に対応できる生産能力と実績を有しており、柔軟に需要を取り込めるものと認識しています。また、注力しているEVバッテリー分野では2024年度より新たに専門部署を設け、お客様の製品開発段階から当社のエンジニアが参画することで、より迅速にご要望に対応できる環境を整えました。これらの取り組みや納入実績等が評価され、2024年1月のEV向けバッテリー充放電関連設備の大型受注に続き、2024年度に入ってから大型案件を受注している状況です。2022年度以降、EVバッテリー充放電関連設備の累計受注額は90億円超となりました。

今期は売上高1,000億円、営業利益75億円の増収増益の見通しで、目標達成に向けて着実に事業を進めてまいります。

また、現在2025年以降の中期経営計画の検討を始めておりますが、当社のエンジニアリング力を支える組織と従業員の知見を結集し、持続的成長に向けた新たな戦略を描き、今後の道筋を示していきたいと思っております。

本年も微力ながら栃木県経済の発展に尽くす所存でございますので、皆様の変わらぬご愛顧、ご厚情を賜りますようお願い申し上げます。



人材が育つ 職場づくりを

株式会社TMC経営支援センター
代表取締役社長 **葛西美奈子**

あけましておめでとうございます。本年も宜しく願い申し上げます。

弊社は、今年で創業40周年を迎えます。人事労務コンサルティングなど、企業を人の面から支援する事業を中心に行ってきましたが、時代の変化に合わせ、ISO・BCPコンサルやシステム開発など、新事業へのチャレンジも積極的に行ってきました。

現在、多くの企業が人手不足問題を課題としていますが、人事労務管理の強化を図り、人材が集まり、定着し、活躍する職場づくりをするため、就業規則の見直しや教育訓練強化などの支援に注力しています。

最低賃金改定や物価上昇の対策としては、収益力向上の対策が不可欠であり、目標管理の強化、助成金を活用した設備投資などもサポートしています。また、人材を人財に育て上げる教育訓練を通じて地域に貢献したいと考えております。

近年のメンタル不調による休職や離職の増加を踏まえ、新たに「人財キーパー」という新サービスを開始しました。これは、ストレスチェック、組織活力測定、ハラスメント社外相談窓口、個人特性分析、研修の5つのサービスを組み合わせた人材定着支援サービスです。課題抽出と課題解決をセットにしており、社内の潜在的な問題の早期発見・早期解決が人材定着につながると考えます。

フリーランス新法が施行されましたが、今後はこれに関わる相談も増えると思っております。

法改正や経営環境の変化など、新たな動向も含め、今後も企業の経営を支援して参りたいと存じます。



パナソニックオペレーションズ株式会社
 関越支店 支店長 **片倉 慎一**

新年明けましておめでとうございます。
 本年もどうぞ宜しくお願い致します。
 さて昨年を振り返ると、国内では、年始に発生した能登半島地震で多くの尊い命がなくなり、多くの方々が被災にあわれた大変なスタートとなりました。改めて心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。

政治に目を向けると、国内では岸田首相の退陣、石破内閣の発足。海外では、アメリカ、ロシア、台湾をはじめ世界情勢に大きな影響を与える国や地域で、「選挙イヤー」となり、国内政治のダイナミクスの変化が世界政治に影響を与え地政学上のリスクを生じさせる可能性が出てきました。

また足元に目を向けると様々な問題が我々に大きな影響を与えました。「物流の2024年問題」もその一つです。が①物流費の値上がり②輸送距離の制限③集荷時間の前倒しの問題に対し、物流DXを駆使し新たなビジネスモデルの創出やサプライチェーンの最適化を実現された事と存じます。

今年も様々な課題に対し、全力で前向きに力強く対応していきましょう。

昨年もメジャーリーグで大活躍し、2年連続3回目のMVPを受賞された大谷翔平選手の好きな言葉に、「先入観は可能を不可能にする」という言葉があります。自分の可能性に制限をかけず、意思をもって進む事で道を開いてきた。との事です。弊社も先入観にとらわれず、新たな目線で、お客様や市場の変化に迅速に対応し、業界や社会の発展に貢献していく所存でございますので、引き続きご支援・ご愛顧を賜ります様お願い申し上げます。

新年のご挨拶



観光による地方創生

株式会社 J T B
 宇都宮支店 支店長 **鹿野 英克**

新年明けましておめでとうございます。
 昨年は円安の影響を追い風に、日本を訪れる訪日外国人観光客数が急回復し、2019年の3188万人を超える勢いとなりました。

栃木県に目を向けてみても、豊かな自然、歴史的文化財、そして温泉という観光資源に恵まれ、順調に観光客を増やしていますが、依然として顕在化する人手不足や物価高による仕入値の高騰、閑散期の対策など、様々な課題を抱えています。

こうした課題に対しては事業者単体ではなく、地域が一体的に取り組んでいくことが肝要かと思えます。我々も旅行者に選んでもらえる魅力ある地域づくりに向けて地域の皆さんと手を携え取り組んでいく所存です。

さて、今年は大阪・関西万博が開催され、日本全体が国際的な注目を浴びる年となります。栃木県としてもこの機会を活かし、国内外からの旅行需要の喚起を図るための様々な施策が実施されることかと思えますが、万博を訪れる外国人観光客が地域を回遊する流れを促進するため、受入環境整備や高付加価値型の観光コンテンツなどを世界基準で整備することが重要です。

また、持続可能な観光も重要なテーマとなります。環境負荷を抑えながら、地域の魅力を長く維持する取り組みとして、地元の伝統産業、や農業や食文化を観光と結びつけた「本物の体験型コンテンツ」の開発・推進が鍵となるでしょう。

私共 J T B 宇都宮支店としても、これらの変化や課題に積極的に向き合い、地域の皆様とともに栃木県の観光価値向上に貢献してまいりますので、本年もよろしくお願い申し上げます。



次の50年に向けて

株式会社タスク
代表取締役 **川嶋 健**

新年明けましておめでとうございます。

当社は昨年、創業50周年を迎えました。この大きな節目を迎える事ができたのも皆様のお力添えの賜物と、心より御礼申し上げます。

1974年、先代がわずか3名の従業員でスタートした会社は、様々な困難を乗り越え、現在約300名の社員に支えられながら、生検針・注射針・特殊針の製造を軸に事業を拡大しています。世の中の変化に対応しながら、性能と品質に優れた製品を安定してお届けすることを着実に積み重ねてきました。日本だけではなく、世界各国で当社の製品をお使いいただいています。創業当初からの「最高品質の医療機器を提供することで国際的に貢献しよう」という理念を胸に、実直に製造を行いながら、これからの50年に向けてさらなるチャレンジを続けます。

売上の8割以上を海外に持つ当社ですが、昨年は長崎県長崎市に研究開発の拠点として初の支社を開設しました。伝統を重んじながらも柔軟に外国の文化を取り入れてきた歴史のある長崎で、既存の製品や技術を生かしながらもとらわれすぎることなく、自由な発想で研究に取り組み、世界の医療現場を支えられるような製品開発に繋げられることを期待しています。

製造は変わらずに栃木県から、日本そして世界の医療現場に安心、安全な製品をお届けできるよう精進して参ります。

本年も変わらぬご指導ご鞭撻をお願いすると共に皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げます。



新年の抱負

大和証券株式会社 宇都宮支店
支店長 **来嶋 理恵**

新年明けましておめでとうございます。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年は、新NISAのスタートを始め、日経平均の過去最高値更新や、歴史的な円安、日米選挙等々、多くの人々がマーケットに関心を寄せる材料が多方面にわたってありました。

そのような背景を基に「貯蓄から投資」の動きも着実に進んできており、より一層証券投資が身近になる事で、私たち証券会社の役割や社会的責任も日々高まっていると感じます。

大和証券グループでは、今年度より「お客様の資産価値最大化」を経営方針として掲げ、深度あるお客様理解に基づいた質の高いコンサルティングやソリューションを提供することで、中長期的なおお客様の資産価値向上に取り組んでおります。

投資は言うまでもなく、リスクを伴い、リターンは不確実です。結果の確約が不可能であるからこそ、お客様にとってベストと考える選択肢や手段についてお客様に寄り添って全力で考え、ご提供していく事を目指します。

宇都宮支店としましても、対面コンサルティングの強みを活かして地域の皆様と深く関わり、皆様の課題、真のニーズに対する最善の商品、サービス、ソリューションのご提供に向けて社員一丸となって邁進してまいりますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

本年も会員の皆様のご健勝と益々の発展をお祈り申し上げます。



新年の抱負

レオン自動機株式会社
代表取締役社長 **小林 幹央**

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。本年もどうぞよろしく願いいたします。

世界では食料生産量の3分の1に当たる約13億トンの食料が毎年廃棄されています。日本でも事業系、家庭系合わせて約472万トンが廃棄されており、事業系約236万トンのうち食品製造業が占める割合は半分の約117万トンと推計されています。

当社におきましては、食品工場を一括で設計し食品工場全体を自動化することにより、生産工程でロスを出さないスマートファクトリーを推進いたします。また、パンのホイロ後冷凍技術を活用し、食品生産の工程自体を変えていくことにより、食品ロスの削減に取り組んでまいります。

国内ではインバウンド需要などの影響もあり、短期的には消費が増加する期待もありますが、少子高齢化に伴う人口減少などにより、長期的には食品業界の市場規模が縮小すると予想されます。しかし、世界に目を向けますとアフリカやインドなどの国々を中心に世界の人口は増加を続けており、現在の82億人から2080年には103億人に達すると予想されています。当社はこういった様々な人類の課題解決に向けた機械の開発に集中し、個々の国の食糧問題に対して積極的な提案活動を行い海外市場の開拓に努めてまいります。

結びにあたり、会員企業の皆様のご多幸ご健勝をお祈り申し上げます。



新年のご挨拶

宇都宮東武ホテルグランデ
執行役員総支配人 **小山 敦志**

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。会員の皆様におかれましては、素晴らしいお正月をお迎えのことと思います。

私事で大変恐縮ではございますが、4年ぶりに宇都宮に戻って参りました。感想はと申しますと、「LIGHT CUBE UTSUNOMIYA」が2022年11月30日に開館、「LRT」が2023年8月26日に開業されたことに大きな変化を感じました。近年、宇都宮市では、人口が減少傾向にあるようですが、次世代型路面電車沿線では、「人口増加」、「地価上昇」等の経済波及効果を生んでいる様です。

我々ホテル業界、観光業界に目をむけてみますと、2024年は、新型コロナウイルスの影響から抜け出し、「円安」、「インバウンド」増加の追い風によって都市部、観光地の市場は好調に推移しておりますが、「人材育成」、「人材確保」、「オーバーツーリズム」等の課題点もあります。

国内の他業界においても、景気は緩やかではありますが、好調を維持しているのではないかと思います。しかしながら、人手不足を背景とした「労働力不足」、「賃金の引き上げ」、「DX化」等の急務が必要であると考えます。

今後、中長期的に米国の次期大統領の政策によっても、景気は左右されるのではないのでしょうか。

最後になりますが、会員の皆様のご健勝、ご多幸を祈念するとともに、改めてご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



新年のご挨拶

日産自動車株式会社
理事 栃木工場長 **五月女峰行**

新年あけましておめでとうございます。

本年もどうぞよろしくお願ひ致します。

昨年はパリオリンピックが有観客で開催され、数年に渡って我々の生活・経済活動に大きな影響を与えてきたコロナ渦から完全に解放されたことを実感する1年になったと思います。

日産栃木工場でも部品供給やサプライチェーンの正常化に伴い、ようやく安定生産に入れる環境になりました。電気自動車アリア・フェアレディZ・スカイライン・GTRの車両生産、PWTユニット生産を計画的に運営するとともに、2021年に立ち上げた日産インテリジェントファクトリーをますます進化させるべく、日々取り組んで参ります。

さて日産栃木工場では、昨年、正門横のゲストホールを20年ぶりにリニューアルしました。展示内容も日産インテリジェントファクトリーを中心に自動車生産工場を身近に感じて頂けるような内容にアップデートしております。当工場では1974年の操業開始以降。累計240万人を超える方々に工場見学で足を運んで頂いております。ぜひ皆様にも新しいゲストホールならびに工場見学にお越し頂いて、生産工場の雰囲気を楽しんで頂けるとうれしく思います。

本年も地域に根付いた活動を行い、栃木県の活性化に貢献できるように努めて参りますので、皆様方のご支援をよろしくお願い申し上げます。本年が皆様にとって素晴らしい一年となりますことを祈念し、新年の挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

株式会社酒井建築設計事務所
代表取締役社長 **酒井 誠**

新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

2025年の乙巳（きのとみ）の年は、「努力を重ね、物事を安定させていく」という意味合いを持つ年とされています。また、「巳」は「再生と変化」を意味することから、今年栃木県が新たなステージへと躍進する年になると確信しております。個人的には、今年還暦を迎えますが、心機一転、生まれ変わった気持ちで再スタートするためにも、新たな目標に向かいチャレンジ・実行していきたいと思っております。

近年はデジタル化の加速、人材育成の強化、そして持続可能な社会の実現に向けた取組みなど、経営環境が激しく変化しています。この大きな変化に対応するため、同友会事業に参加し、栃木県発展のために会員一丸となって取り組んでまいりたいと思っております。

また、事業継承・継続の為に、若者や女性が活躍できる環境づくりを推進し、多様な人材が力を発揮できるような企業文化を醸成することが重要と確信しておりますので、弊社としてもさらに力を入れていきたいと考えております。

本年も、地域社会の発展に貢献できるよう企業人としての責務を果たし、共創による新たな価値創造を目指していきたいと存じます。

今後も会員の皆さまから叱咤激励をいただきながら、同友会と共に躍進していきたいと思っておりますので宜しくお願いいたします。



新年の抱負

株式会社足利銀行
取締役頭取 **清水 和幸**

新年あけましておめでとうございます。

日頃より足利銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。新年を迎えるにあたりご挨拶を申しあげます。

昨年は、国内外の政治・経済の両面で大きな変化がありました。米国では大統領にトランプ氏が返り咲きました。自国優先、大衆迎合的な政策に傾くことで、グローバルなヒト・モノ・カネの自由な流れが分断され、国際秩序や世界経済が一層不安定になるリスクが高まっています。一方で国内に目を向けますと、3月には日本銀行がマイナス金利の解除に踏み切り、金融正常化に向けた一步を踏み出しました。利上げは実に17年ぶりのことであり、社会に与えるインパクトは軽微ではないものの、日本経済は、企業の設備投資の増加や賃金上昇に伴う個人消費の回復といった前向きな兆候も見られ、景気は緩やかな改善が見込まれます。

こうした環境下、弊行においては今年3月に「第3次グループ中期経営計画」の総仕上げを迎えるとともに、新しい中期経営計画を策定し、新たなステージに向かう重要な1年となります。

政治・経済をはじめ、皆さまの経営環境が大きく変換する時期に差しかかっています。弊行では、多様化・複雑化する皆さまの経営課題に寄り添い、「課題解決のメインプレーヤー」として一緒に知恵を出し、汗を流してまいります。本年も、引続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申しあげます。



記憶に残る時間

株式会社日本ハウス・ホテル&リゾート
ホテル東日本宇都宮
支配人 **菅沼 亮太**

新年あけましておめでとうございます。

本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

旧年中は会員の皆様をはじめ地域の皆様に支えられて、31年目を迎える事が出来た事、心より感謝申し上げます。

ホテル業界に関しても、宇都宮市内に新たなホテルが立ち並ぶ事が発表されており、これから更に多くのお客様が栃木県、そして宇都宮市を訪れることで、沢山の出会い、思い出が生まれる街づくりのお手伝いをさせて頂ける事が嬉しい限りです。

その為に改めて弊社のコンセプトである「記憶に残る時間 これからもずっと…」この言葉を大切にしております。

本年も笑顔溢れるホテルをスタッフ全員で作りに上げ、地域の皆様の憩いの場、思い出の場所になれるように取り組んで参ります。

本年もホテル東日本宇都宮を宜しくお願い致します。



新たな25年に向けて

株式会社とちぎテレビ
代表取締役社長 **須藤 揮一郎**

明けましておめでとうございます。本年の干支は乙巳（きのとみ）。「努力を重ね、物事を安定させていく」年で、成長と結実の時期とのことです。皆様のこれまでのご努力が実を結ぶ年となることを祈念しております。

弊社は、皆様のご支援により昨年開局25周年を迎えることができました。「アプデ！とちテレ」をキーワードに、ニュース番組や情報番組のリニューアル、特別番組の制作などを行いましたが、これからも更なるアップデートに努めてまいります。

デジタル社会の進展により、私たちの生活の利便性は大きく向上し、ネットを利用すれば様々な情報を簡単に得ることができるようになりました。一方で、フィルターバブルやエコーチェンバーの発生による社会の分断、偽・誤情報による社会の混乱や被害の発生などの負の側面も指摘されるようになりました。テレビ局は、幅広い観点からの公正中立な情報提供と世代を超えて楽しめる健全な娯楽の提供によって、人々が知っておくべきことを社会全体に伝え、世代を超えた共通の体験をもたらすという優れた機能を持っており、その役割はネット社会においても大きなものがあると思います。

また、県域テレビ局として、放送やネット配信による地域情報の発信、県民の皆様感動と活力を与えてくれるスポーツの中継、とちテレアニメフェスタなど地域の活性化に寄与するイベントの実施などにより、栃木県経済の活性化に寄与できるよう尽力してまいりますので、引き続きご視聴とご支援のほどお願い申し上げます。



新年のご挨拶

株式会社三協
代表取締役 **添田 泰弘**

新年明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願いたします。

早いもので漏電火災によって本社工場が全焼してから5年が経過しました。また、本年の3月に、新工場がオープンして4年目を迎えます。新型コロナの影響で外食産業全体が厳しくなり弊社も大きなダメージを受けました。しかし新型コロナの影響も薄れつつあり、外食産業や観光業にも明るい兆しが見え、昨年の紅葉シーズンには日光や那須などの観光地もインバウンドを中心に大いに賑わいました。

一方、最近ではインフルエンザ等が流行するなど、ウイルスの脅威はまだまだ収まらないため、今後益々衛生面の向上が重要になってくると考えられます。弊社では、新工場オープン以降、次亜塩素酸ナトリウムによる殺菌・消毒に加え、抗菌・抗ウイルス加工を施したおしぼりの生産を行っております。また、新規事業として始めたフェイス・バスタオル等のリネン品についても抗菌加工を施しており、地域の美容関係や整体院、温浴施設などのお客様にご愛顧いただいております。また、近年では医療・介護関係や食品工場向けにユニフォームのクリーニング及びレンタルも開始しております。これらの製品を通して、飲食店に対する手指衛生はもちろんのこと、様々な業種に対する全身の衛生面の向上に貢献していきたいと考えております。

本年が皆様にとって素晴らしい一年になることを祈念し、新年の挨拶とさせていただきます。



一緒に創る、CN社会

東京電力エナジーパートナー株式会社
北関東本部 栃木支店長 **高瀬 佳子**

謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

このご挨拶の筆を執っているなか、ちょうどCOP29が終了し、気候変動問題が世界で大きく取り上げられています。日本は2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言していますが、その前の2030年には2013年度比で温室効果ガスの排出量46%削減を目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦することを表明しています。こうした目標を受け、現行のエネルギー基本計画で、その着実な実行を進めているところでありますが、日本は新たにGXと呼ばれる経済・環境・エネルギー安全保障を同時に実現する施策を導入するなど、気候変動対策への取り組みを加速しています。

東京電力エナジーパートナーは、温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みをお客さまと共に創り上げる所存でございます。カーボンニュートラル実現には、これまでのお客さま単独での取り組みだけではなく、地域単位や企業単位、企業グループ単位など、面的にエネルギー利用の効率化を図る方策もございます。再生可能エネルギーとヒートポンプ等の電化設備を組み合わせ、温室効果ガス排出量のミニマム化を図る取り組み等を今まで以上に進めて参ります。また、更なる安定供給やコストダウンに向けた取組みとして、電力供給量と需要量の調整に寄与する、『DR（デマンド・レスポンス）』のご提案を推進します。お客さまのご利用エネルギーをトータルでマネジメントさせていただくことにより、最適化を図って参ります。

地域経済成長に繋がるよう、短期的・長期的双方の目線からにご提案させていただきま。本年もよろしくお願ひ申し上げます。



新設校設置予定！

学校法人大原学園 宇都宮校
校長 **高橋 研**

新年明けましておめでとうございます。

本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

今年の4月に新設校を設置する予定です。

次世代のIT社会を牽引する人材を育てる「宇都宮情報ITクリエイター専門学校」です。最新の開発・実習環境を備え、ICT教育に対応したデジタル教材で、高度なIT人材を育成するプログラムを提供致します。

長年人材を輩出してきた情報IT系の学科に加え、ゲームクリエイターを育成する学科を備えます。現代は様々なエンターテインメントが求められる時代で、日本のゲーム開発力は世界でも非常に注目されております。

また、既存の学科も再編して校名を変更致します。「宇都宮スポーツ医療専門学校」には、スポーツトレーナーやインストラクターを目指す学科と医療事務、医療秘書、薬局事務、クラークを目指す学科を設置。

「大原ビジネス公務員専門学校宇都宮校」には、税理士、経理、事務、営業販売、公務員を目指す学科を設置致します。

3校体制で栃木県の産業を発展させていく人材を育成して参りますので、引き続き、ご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

大原学園グループでは大学院大学・高等学校・幼稚園・専修学校・そして社会人の生涯学習教育として「資格の大原（社会人講座）」を運営しておりますが、社会人の方々の学び直しに貢献すべく、今年の4月に「東京経営大学」を設置致します。オンラインのみで卒業可能な大学として、経営学、税務会計、数理、データサイエンス・AIを学べます。

新たな一歩を踏み出す1年になります。



新年のご挨拶

東京海上日動火災保険株式会社
執行役員 栃木支店長 **高橋 学**

新年あけましておめでとうございます。

旧年中は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

まずは昨年度、不適切な保険料調整問題等により社会そして会員企業の皆様にも多大なるご心配とご迷惑をお掛けしましたこと、改めてお詫び申し上げます。弊社はこれら一連の事案により失った信頼を回復すべく社員一丸となって取り組んで参りますので、何卒ご理解ならびに引き続きのご指導を賜りたく、宜しく願い申し上げます。

さて、昨年も世界各地での紛争や1月の能登半島地震、そして気候変動に伴う大規模な自然災害が多発するなど、従来に増してリスクや不安が一層多様化・複雑化しています。弊社は一連の不適正事案への真摯な反省と共に、お客様や社会を取り巻くリスクや課題を正確に把握した上で最適な保険やサービスを提供する、いわば「保険本来の価値」をお届けし続けるべく、会社の隅々まで「お客様起点」を浸透させ、「本当に信頼されるお客様起点の会社」に変革して参ります。また、社会課題に直面する栃木県のお客様に対して、有事だけではなく平時にもお役に立つために、保険の領域に留まらず、保険以外のソリューションも積極的に提供して参ります。会員企業の皆様におかれましては、引き続きご指導を賜りますよう、何卒宜しく願い申し上げます。

最後となりますが、本年が会員企業の皆様、従業員の皆様、ご家族の皆様にとって素晴らしい一年となりますことを心よりお祈り申し上げます。



新年の抱負

滝沢ハム株式会社
代表取締役社長 **瀧澤 太郎**

新年明けましておめでとうございます。

会員の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、コロナウイルス感染症も落ち着き社会経済活動も正常化が進んで参りましたが、世界的な異常気象や長引く中東の地政学リスクも重なり、国内景気回復の長期化、少子高齢化もあり、人手不足、円安による原材料の高騰、労務費コストや物流費の高騰など厳しい事業環境が続きました。

こうした環境のなか、販促強化や価格改定を行い、安心して安全な価値ある商品づくりに努めて参りました。

今年は、緩やかな景気の回復が期待できるものの実質賃金の伸びは小さく、節約志向は今後も強まり消費の持ち直しは限定的なものにとどまる可能性が高いと予想されます。

日常生活では節約し、余暇では思い切り楽しむなど、消費の二極化に拍車がかかり更に食の楽しみ方が多様化するのではないのでしょうか。

そうしたなか、内食化する傾向が続く家庭で手軽に楽しめる本格的な味、外食クオリティの美味しさと満足をいかに創出できるかが課題と考えております。

また、持続可能な社会貢献にも目を向け、フードロスの削減や環境負荷の低減などに配慮し、社員の働き甲斐を追求した経営に努めて参ります。

結びに、会員皆様のご健勝とご多幸を心よりご祈念申し上げますと共に、本年も倍旧のご支援とご指導、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



新年のご挨拶

株式会社NTTドコモ
 栃木支店 支店長 **谷奥 博史**

謹んで新春のお慶びを申し上げます。日頃よりNTTドコモグループのサービスをご利用頂き、厚く御礼申し上げます。

当社は昨年11月に新たなブランドスローガンとして「つながる。驚きを。幸せを。」に一新させて頂きました。ドコモグループの使命である「つなぐ」という原点へ真摯に向き合い、「驚きと幸せ」に満ちた価値を地域社会へご提供させて頂くという想いをこめて、弊社グループ一丸となって取り組んでまいります。

昨年は、4月に鹿沼市様と「DXでやさしいまちづくりに向けた連携協定」を締結させて頂きました。本格的な人口減社会を迎え、複雑化・多様化する地域の皆様のニーズや、新型コロナウイルス感染症の流行を契機とした新しい生活様式、そしてデジタル化の推進など、激しく変化する時代へ柔軟に対応できる持続可能なまちづくりが期待されています。

弊社グループでは、市民協働や地域の個性・資源の活用の促進をめざし、「市民サービス向上」、「データ利活用と情報発信」、「地域資源の活用と保全」、「防災・災害対策」など様々なテーマに地域の皆様と一緒に取り組んでまいります。

本年も栃木県の皆様と共に、新たな価値を創造し、地域の皆様に少しでも貢献できる企業グループとなれば幸いです。本年が皆様にとって素晴らしい一年になることを祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



素晴らしい栃木県のために

株式会社SUBARU
 顧問 **戸塚正一郎**

皆様あけましておめでとうございます。

航空宇宙業界を展望しますと昨今の我が国をとりまく状況に呼応した防衛費増額を受け防衛産業各社は受注額を伸ばしており、我社も新多用途ヘリコプターUH2を中心に売上高が年々増加しております。

一方で民間旅客機事業はボーイング社がコロナ明けの需要回復に向けた増産タイミングで様々な課題対応のため足踏みをした影響で県内外のパートナー企業の皆さまを含め本来生産計画にまで今一步の状況が続いております。世界の旅客需要は非常に旺盛ですから必ずや生産がリカバリすると信じております。一方私はSUBARU航空宇宙カンパニープレジデントを退任し顧問に就任しました。後任の齋藤義弘執行役員を今年もどうかよろしく申し上げます。

顧問として安全運転管理者活動や大学、高校、中学校での講義・講師など未来を担う若い人達の成長の後押しや社会貢献に今年も微力ながら尽力してまいります。

なお昨年道路交通法が改正され自転車の飲酒運転罰則強化など交通事故撲滅に向けた法制が整備されました。

今一度自転車通勤者へマナーとルールの周知徹底をお願いし、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

丸三産業株式会社
代表取締役社長 **中島喜代典**

新年明けましておめでとうございます。
皆様におかれましては輝かしい新年をお迎
のこととお慶び申し上げます。

今、世界共通の問題点として環境破壊があ
ります。弊社も長年、環境に配慮した素材で
ある天然繊維のジュート麻を使った商品を販
売し、社会に貢献できるよう努めて参りまし
た。

昨年11月にバングラデシュに新たな
ジュート工場を設立致しました。この天然繊
維を使った商品作りをより強化し、世界中
の多くの方々にSDGsの一助となるよう広め
て参ります。

日本では少子高齢化・人口減少により労働
力の減少が問題となっております。

弊社では、会社スローガンとして「改善を
意識した互換性のあるチームワーク」を掲げ
ております。社員一人一人が改善を意識し、
互換性をもって仕事をすることで、少数でも
チームワークで労働力が確保できます。また
デジタル化を強化し、より多くのお客様から
のご要望にお応えできるよう努めてまいり
ます。

今年の干支は乙巳（きのとみ）です。乙巳
は、努力を重ね、物事を安定させていくとい
う意味合いを持つ年とされております。

これからも企業努力を重ね、一つでも多く
の社会貢献に努めて参る所存です。

結びに、会員皆様にとりまして、素晴らし
い年になりますことを祈念いたします。

本年も何卒格別のご指導、ご愛顧を賜りま
すようお願い申し上げます。



新年のご挨拶

株式会社栃木銀行
代表取締役頭取 **仲田 裕之**

新年明けましておめでとうございます。
旧年中は格別のご高配を賜り厚く御礼申し
上げます。

昨年は、日銀がマイナス金利政策を解除し、
およそ17年ぶりに利上げを実施したことか
ら、経済環境は大きく変化いたしました。ま
た、新紙幣が20年ぶりに発行されるなど、金
融業界に関連するニュースが相次ぎました。

市場環境は、人口減少、高齢化、キャッシ
ュレスの拡大、デジタル化の進展など大きく
変化しています。そのような環境の下、当行
グループは長期ビジョンを「リレーション」
と「ソリューション」で地域の未来を共創す
る企業グループと制定し、広く地域社会の
課題を解決し地域社会の持続性を高め、地
域と一緒に未来を創造することに取り組
んでおります。

2023年より“新たな価値提供の実現”を
テーマに「第11次中期経営計画」をスター
トさせておりますが、昨年10月より「エリ
ア制」を導入し、経営資源の効率的かつ効果
的な活用による「地域特性を踏まえたお客
様の課題解決支援の強化」に努めており
ます。また、「とちぎん投資信託サポートセン
ター」を新たに開設し、お客さまの将来の
目標や目的の実現に向けたサポート体制を
強化いたしました。

今後も、1942年の創業以来、“豊かな地
域社会づくりに貢献する”という経営理念
のもと、地域の皆さまとともに歩み、地
域社会の発展に貢献すべく、役職員一同、
一層努力して参りますので、本年も引き
続き変わらぬご支援、ご愛顧を賜りま
すよう心からお願い申し上げます。結
びにあたり、会員企業の皆さまのご多
幸ご健勝をお祈り申し上げます。



開局30周年、栃木を “もっと、ずっと” 伝え続けます

株式会社エフエム栃木
代表取締役社長 **仲山 信之**

皆様あけましておめでとうございます。

昨年は弊社にとりまして、開局30周年の節目の年となりました。大幅な番組再編や記念誌の発行、ラッピングバスによる広報活動などを行ったほか、これから3月にかけて記念コンサートを実施し、新たな30年に向けたスタートの年を大いに盛り上げて参ります。

一方、県内経済は徐々に明るさを取り戻しておりますが、インターネット広告の伸長などにより、放送事業収入は依然としてコロナ禍前の水準に戻らず、苦戦を強いられた年となりました。

また、昨年9月に開催したベリテンライブでは落雷事故が発生し、県民の皆様にご心配をおかけいたしました。現在、安全対策の見直しなどを含め、今年への対応方針について検討を進めているところです。

このような厳しい経営環境ではありますが、まずは放送事業の巻き返しに向けまして、聴取率調査結果などを踏まえながら、良質な魅力ある番組づくりに取り組みますほか、ラジオ、SNS、Web、動画などのメディアミックスにより、顧客のニーズに沿った効果的な広告事業を展開して参ります。

また、全国のFMラジオ局とのネットワークを活用した県外での情報発信や、ベリテンライブで培ったノウハウを活かした音楽イベントのコーディネートなど、弊社の強みを活かした事業を積極的に展開して参ります。

本年も素敵な音楽に乗せて、“もっと ずっと とちぎ”を伝えて参りますので、会員の皆様をはじめ、県民の皆様には、引き続き御愛聴くださいますよう、よろしくお願いいたします。



県都宇都宮市は、今こそ、 政令指定都市を目指そう!!

株式会社開倫塾
代表取締役社長 **林 明夫**

少子高齢化の中、日本各地の将来人口の予想は、外国出身者を入れても極めて厳しい。このような中、政府は、地方の活性化のため、政令指定都市の申請要件を緩和し、人口50万人以上としました。

この要件緩和を活用し、「栃木県の県都宇都宮市は、今こそ、政令指定都市を目指しましょう。そして、宇都宮市のみならず、大いに栃木県のイメージアップと、栃木県の活性化、栃木県経済の発展、栃木県の競争力強化、県民生活の向上を目指そうではありませんか。

栃木県の県都宇都宮市が政令指定都市の要件が人口50万人以上に緩和されたことを活用し、新たに政令指定都市を目指せば、全国の人口50万人くらいの都市や地域の活性化につながると確信します。

政令指定都市の申請が人口50万人以上で可能となったのと同時に、中核都市の申請が人口20万人以上で可能になったのを活用、栃木県内の各市町は、十分に話し合い、都市間連携を深め、中核都市を目指すべきと考えます。

200万人近くあった栃木県の人口が、将来、外国出身者を含め、150万人近くまでにまでなるという報道を前真正面から受け止め、栃木県経済同友会の社会的使命を果してまいりましょう。

今こそ、栃木県経済同友会は、代表幹事の強力なリーダーシップのもと、一丸となって、県都宇都宮市の政令都市実現と、志ある市町の中核都市実現に向け、調査・研究をスタートすべきと考えます。がんばりましょう!!



社員第一会社を 目指して

株式会社フカサワ
取締役会長 **深澤 雄一**

新年あけましておめでとうございます。皆様には健やかな新年をお迎えの事とお慶び申し上げます。昨年より値上がり続きで、弱インフレになったと思いきや、又々低空飛行に逆もどりの様相です。

昨今の世界情勢は何とも理解しがたい。イスラエルのネタニヤス首相と国防大臣、ハマスのリーダーに国際裁判所から逮捕状あり。プーチンは既に出ていいる。有名無実甚だしい。悪の根源はプーチンと近平なり。ロシアに派兵している北朝鮮は末期症状なり。アメリカは世界経済を壊すトランプが大統領になる。今後4年間冬の時代の対応をせまられます。中国が風邪をひくと世界が病気になると言われたが、バブル崩壊でも影響なく幸いだった。

さて、日本の景況は弱インフレでデフレ脱却と思いきや元に戻ってしまい、物価高のみ残ってしまいました。各企業はこれに対応すべく賃金アップをしてゆかねばなりません。確実な事は少子化による人口減少そして労働者不足です。人手不足の対応が企業の生死を決めます。水は低きに、人は高きに移ります。要に外国人の参入は底辺の労働者からレベルの高い人へ変わらなければ日本はもちません。

政治行政は国民を守り抜く。各企業は社員さんを確実に守り抜かねばなりません。以前から言われている顧客第一主義から社員第一主義への転換です。社員の幸福を常に考えた経営です。

今年も皆様に幸多からん事を祈念申し上げまして新年の挨拶と致します。



声をカタチに 地域のマイストアへ

株式会社東武宇都宮百貨店
代表取締役社長 **星 佳成**

新年あけましておめでとうございます。

旧年中は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は11月に宇都宮本店が開店65周年を迎えました。これまで長い歴史を重ねることができたのは、地域の皆様、そして関係する皆様のご愛顧・ご協力の賜物であり、改めて感謝申し上げます。

地域に支持されるマイストアとしての更なる地位確立を目指し、お客様のご要望を伺い具現化するなかで「私たちの提案する商品、サービス、環境がお客様のご要望に沿っているのか」お客様の視点に立ち常に考えることの大切さを、改めて考える1年でした。

今後もマイストアとしての未来へ続けるために、新規ブランドのオープン、売場のリニューアルを積極的に行い、新たに子育て世代や若年層にも楽しんでいただける「ワクワク」「ドキドキ」「新鮮」な品揃えに取り組んでまいります。

これまで当店を支えてくださったお客様の声を大切にしながら、次世代型路面電車（LRT）の西側延伸計画で加速する変化に地元企業の皆様と連携して対応し、宇都宮ならではの強みを活かした競争力の高い店づくりに邁進してまいります。

最後になりますが、本年も変わらぬご指導・ご愛顧をどうぞ宜しくお願いいたします。皆様のご多幸を祈念申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。



新年の抱負

足利興業株式会社
代表取締役社長 **星野 貢**

新年明けましておめでとうございます。会員の皆様には健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年、世界経済は、インフレの鎮静化、貿易持ち直しなどを背景に、底堅い成長を維持してきました。今年はトランプ政権が掲げる米国第一の政策の影響、石破政権の生産性向上につながる政策の行方を注視していきたいところです。

また、地球温暖化等の影響により、ここ数年来発生している大きな自然災害が今後も発生しないとは限りません。

このような状況を踏まえ、保険事故が発生した際にお客さまの立場に立った対応を心掛け、保険金の支払い手続きを迅速かつ的確に行うよう取り組んでまいりました。今後も保険代理店の重要な役割を認識し、誠実にお客さまと向き合っておりまいます。

社会環境が激変する中、引き続きご家庭内や企業内で発生する「リスクへの対応」「将来への備え」に最適なプランのご提案とサービスでお応えし、地域の皆さまに信頼される会社を目指して参ります。

「乙巳（きのとみ）年」は、「再生や変化を繰り返しつつ柔軟に発展していく」年になると考えられています。

会員の皆さまにとって実り多い一年になりますようお祈り申し上げます。

本年も会員の皆さまのご指導を賜りますようよろしくお願いいたします。



新年のご挨拶

小山工業高等専門学校
校長 **堀 憲之**

謹んで新年のお喜びを申し上げます。令和7年の干支は乙巳、努力や準備が実を結び始め、成長と結実が期待できる年だそうです。今年創立60周年を迎える本校にも一層の成長が訪れることを願っているところです。

さて、工学の世界に時定数という概念があり、反応に要する時間の尺度の一つとして用いられています。これが短いと反応が速く、長いと反応が遅くなります。技術の進歩や人間の成長の時定数は数か月～数年程度とすると社会制度の時定数は数十～数百年程度、人間の生物的進化の時定数は数万年程度というところでしょうか。大きく異なる時定数が混在するシステムはスティッフな系と呼ばれ、操ることが困難であることが知られています。技術が目まぐるしく発展するなか、人の成長は追い付いていない状況もあり、この二つの時定数の差は大きくなる一方です。いずれ人類にとって未知の領域に入り、世界がout of controlにならないことを祈るばかりです。

ところで、本校は開学当初から「技術者である前に人間であれ」を教育理念として掲げて来ました。人の心を持った技術者が果たすべき役割が大きいことを意識しています。技術立国として日本が世界で活動を行くためには、時定数が短くなる技術だけが進歩しても不十分であり、時定数が余り変わらぬ人間との関わりを忘れてはなりません。小山高専は技術と人間の両面で優れた人材を世に輩出するようこれからも努力を続けて参ります。



持続可能な 未来へ向けて

東京ガス株式会社 栃木支社
支社長 **増山 陽平**

新年、明けましておめでとうございます。皆さまには穏やかな新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。旧年中は格別のご厚情を賜りありがとうございました。また日頃より、東京ガスグループのガス・電力・サービスをご利用頂き、厚く御礼申し上げます。

さて、本年は2040年を見据えた国家戦略「GX2040ビジョン」に加え、日本のエネルギー政策の方向性を決める「第7次エネルギー基本計画」が策定される重要な年になります。GXの取組は再生可能エネルギーを中心とし、経済社会を脱炭素型のものに大変革していく、産業革命以来の挑戦になりますが、気候変動問題の克服にとどまらず、エネルギーの安全保障と経済成長の両立を目指していくことが重要です。

栃木県においても、DX進展や企業立地の拡大をはじめとするエネルギー需要の増加に加え、2050年までのカーボンニュートラル実現に向けて、エネルギーの安定供給と経済成長および脱炭素化の同時実現をどう図るかが課題となっています。東京ガスグループとしては、これまでの創業以来培ってきた「社会を支える公益事業者としての信頼」「地域密着力」「技術力」を生かし、エネルギーの安定供給と保安の確保を第一に、環境性や経済性に優れた様々なソリューションを提供することにより、地域の皆さまと共に発展・成長できるようこれまで以上に取り組んで参りたいと考えております。本年も引き続きのご指導・ご愛顧をよろしくお願い申し上げます。



迫る食糧危機

株式会社ショウナン
代表取締役社長 **松尾 雷太**

新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願い申し上げます。昨年に続き今年も紛争状態が続き不安定な情勢が収まる様子が見通せない中、世界的な物価の高騰や、人手不足による人件費の上昇がこの先も収まることは難しい状況となっております。

弊社の取り扱う農産物も、温暖化による特に初夏から秋時期の異常な高温で、病害虫が多く発生し、穀類・野菜・果物などの生育不良が頻繁に起きております。

また、肥料・農薬・資材などの高騰と慢性的な従事者（後継者含む）不足により国内における農産物の生産は確実に減少しており、本当の意味で需要を賄えない状況が来ております。昨年の夏から年末までの野菜の高騰（トマト4KG 1万円キャベツ一個 400円など）が証明しております。

今後は、取り扱いの農産物をどのように確保していくかが大きな課題となります。

生産に関わるコストを反映すると現在の小売店が行っている安売り特売などは、生産の減少を促進するような状況に傾いていくこととなります。

適正な価格での取引を継続し、生産者の取り組んで行く必要が更に大きくなってきております。

今後、もう目の前に迫っている食糧不足に向けて、また新たな取り組みを考え将来に備えていきたいと思っております。



放送開始100年に あたって

NHK宇都宮放送局
局長 **丸山 武洋**

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

1923年に発生した関東大震災から1年半、正確な情報が速やかに伝わるのが求められるなか、ラジオ放送は始まりました。NHKの前身である社団法人東京放送局の初代総裁をつとめた後藤新平は、1925年3月22日、ラジオ放送の開始にあたって、文化の機会均等、家庭生活の革新、教育の社会化、経済活動の活性化の4点を強調しました。その後、放送は技術の進歩を取り入れながら、災害、戦争、オリンピックなど、歴史的な出来事を伝えてきました。

2025年はちょうど100年の節目にあたります。後藤の主張は世紀を超えて色褪せることはなく、また、ウクライナや中東など世界で紛争が続く中、正しい報道、豊かな番組、世界に平和をとといった公共的な価値は、普遍性をますます増しているように感じています。

真偽不明の情報があふれる中、NHKでは視聴者のみなさまにとってのよりどころとなる、正確で信頼できる社会の基本的な情報を提供したいと考えています。そして、これから先の100年も、NHKがあってよかったと思っただけのよう、公共的な価値を創造し、健全な民主主義の発達に貢献します。

10月からは番組の同時配信などがはじまります。放送を主な業務としてきたNHKにとってはまさに歴史的な転換点を迎えることとなります。宇都宮放送局においても、災害対応と地域取材を中心に、様々なコンテンツを通して栃木県の情報発信に努めてまいります。

本年も、引き続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。



エネルギーのシンカを通じた 地域の未来創生に向けて

東京電力パワーグリッド株式会社
栃木総支社長 **望月 一彦**

謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

TEPCOグループを取り巻くエネルギー事業環境は、カーボンニュートラル社会への移行、激甚化・広域化する自然災害に対応したレジリエンス強化の要請など大きく変化しております。

昨年は、脱炭素の取り組みの一つとして、関東自動車さまとの共同事業により、EV路線バスの導入実現に連携させていただきました。地域社会の持続可能な発展に向けて、インフラ事業の一端を担う者として、改めて深く感謝申し上げます。

現在、第7次エネルギー基本計画の策定に向けた議論が進行中となっております。2050年のカーボンニュートラル実現に向け、2040年度の温室効果ガス削減目標や脱炭素電源の構成比率を論点として、またDX・GXに伴い増加が見込まれる電力需要への対応も踏まえ、エネルギーの安定供給と経済効率性のバランスが重要視されています。

2025年は、エネルギーの安定供給と、カーボンニュートラル実現への道をさらに切り拓く年となります。私ども東京電力パワーグリッドといたしましては、再生可能エネルギーの円滑な導入を支える電力網の強化を進めるとともに、災害に強いインフラを構築し、皆さまに安心をお届けする責務を果たしてまいります。

エネルギー供給は、経済活動の基盤そのものであり、私どもは県民のみなさまや地域のニーズに応じたエネルギーソリューションを提供し、地域経済・産業の活性化にも貢献していく所存です。何卒、今後ともご指導・ご愛顧賜りますようお願い申し上げます。



新年の抱負について

第一生命保険株式会社
栃木支社長 **箭内 明仁**

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年来、少子高齢化に伴う人口構造の影響や日銀によるマイナス金利解除を受け、企業を取り巻く社会環境は一段と変化をしております。人手余りから人手不足へ、賃金停滞から賃金上昇へ、さらには、記録的な円安に伴うデフレからインフレへと社会の大転換を迎えております。また、従業員の「働き方」「価値観」の多様化に合わせた会社と従業員のエンゲージメント向上、従業員の健康管理を経営的視点から捉え、戦略的に実践する人的資本経営が益々重要となってきております。

昨年6月、弊社では3大疾病や介護に備える終身保険「とわサポート」を企業向けに販売しました。経営者の不在リスクに備える保障・資金積立として大変好評をいただいております。昨年5月には企業向けに福利厚生を手がけるベネフィット・ワンをグループに迎え入れました。企業の皆様の多様化するニーズに応えるサービスを展開し「より筋肉質な経営」を目指しながら、「保険業」から「保険サービス業」への変革に向けて挑戦しております。

さらに、地域課題解決に向けた包括連携協定の締結も、県内12自治体を数えるまでになりました。地域の皆様に向け iDeCo 等の資産形成セミナー、すごろく形式で将来の備えの重要性を学べる「ライフサイクルゲーム」などの出張研修なども引き続き実施してまいります。

本年が地域の皆さまにとって、実り多き一年となりますよう心よりご祈念申し上げます。



新年のご挨拶

株式会社関電工
執行役員栃木支店長 **山村 直人**

新年あけましておめでとうございます。

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

株式会社関電工は、昨年創立80周年を迎えることができました。永きに亘りご支援を賜り、すべての皆様に感謝申し上げます。

弊社は1944年9月の創立以来“お客様及び地域社会との共存を目指すことが当社存立の意義である”との考えに基づき、建築設備を始め情報通信設備、電力設備の分野において当社独自の技術とノウハウ、工法を駆使し、電気工事、情報通信工事などの企画から設計、施工、メンテナンス及びその後のリニューアルまで一貫したエンジニアリング事業を展開しております。

弊社は、建物の年齢に合わせた設備の機能維持・向上をお客さまとともに考え、リニューアルの計画・設計・新工法・新技術を駆使した効率的な施工、アフターサービスまで、心のいきとどいたサービスを提供いたします。また、カーボンニュートラル、BCP対策など市場・時代の要求に対応すべく、設備の安全性の向上、省力化、省エネルギー化、情報通信機能向上をお望みの場合も、関電工のリニューアル工事をぜひご検討下さい。

結びとなりますが、2025年干支「乙巳（きのと・み）」は「努力を重ね、物事を安定させていく」といった縁起の良い年と言われております。会員皆様のご健勝をと益々のご発展を祈念するとともに、本年も昨年同様のご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。



新年の抱負

株式会社エフ・エー・エス
代表取締役社長 **横山 信夫**

あけましておめでとうございます。

皆さま、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年4月に現在の会社に着任し、早々に大きな生産変動に見舞われ、本業であるモノ作りの計画を3か月足らずで修正する事態が発生するなど、弊社にとって厳しい始まりとなりました。このような状況下ではありましたが従業員一人ひとりとの対話会を通してモチベーション低下を招かないように働きかけ、また、変化の機会をチャンスとも捉え、従業員の育成に力を入れた結果、モノ作りのピッチが上がるなどプラスの効果も得られた混乱と充実が入り混じった年でもありました。

一方で年が明けて2025年、社会環境はまだまだ変化が多く、しかもそのスピードは更に増すものと予想されます。変化が発生してから対応するのでは経営判断が遅れ、変化の波に乗ることも出来なくなるのは明白です。

よって、歴史や背景、知識、経験からどのように変化するかを予測、判断できる洞察力や先見性、そして行動を起こすスピードを上げた機動力が求められます。勿論、物事の決断を下す材料を提供して頂く従業員が何よりも大切でありチームワーク、コミュニケーション、それを纏める統率力が今以上に重要です。

弊社はモノ作りの会社であり、従業員一人ひとりの知識、技能を向上させることは弊社の成長に直結します。安全、品質、コンプライアンス遵守を軸に教育、育成への投資を的確に実施して、従業員と共に会社を更に活性化できるようチャレンジを続けます。



新年の抱負

東日本電信電話株式会社
栃木支店長 **横山 稔**

新年あけましておめでとうございます。

昨年、能登半島を襲った大地震や集中豪雨等により、被害を受けられた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

昨今は災害／気象の予測技術も進歩しつつありますが、いまだ発展途上であり、確実な予測は困難です。また、被災規模も大きくなっています。この難しい社会課題に対し、NTT東日本は地域通信インフラ事業者として総力を挙げて対応し続けていきます。通信が「当たり前につながる」ことを通じ、みなさまの日常を安定させ、ひいては街の活性化・持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

街の活性化、持続可能な社会の実現に資する通信領域以外の取り組みも少しご紹介いたします。

①「とちぎ子ども未来創造大学（県教育委員会連携）」では児童教育の一環として、ドローン操縦体験講座を実施しております。

②SNS（交流サイト）型投資・ロマンス詐欺の被害防止などの活動（県警、宇都宮東警察署、JR東日本宇都宮駅連携）を実施しております。

③通信技能競技会「GinoCon」にて、通信工事などの技術継承や新技術・DXスキルの向上を目的に競技会を開催。また、これらの先進的な取り組みを地域のみなさまへ体験いただくイベントも実施しております。

今年も皆さまとともに、栃木県のさらなる飛躍へ貢献してまいりますので、本年もどうぞよろしくお願いいたします。

2025創意挑戦



株式会社カナメ
代表取締役社長 **吉原 正博**

あけましておめでとうございます。昨年の4月から、建設業においても労働時間上限規制が適用、業界の慢性的な人手不足のもと、抜本的な働き方改革、そして一人当たりの生産性向上が更に求められています。短い時間で如何に同じ成果を出していくのか？その為には、やり方を変え、ITツールを駆使し、一人一人が更にスキルを高めていく、そして何よりも一人一人が意識を変えていくことが大事なことです。業界全体が大きな環境の変化にありますが、他社も同じです。この変化を乗り越えれば必ず成長にも繋がり、まさに変化はチャンスです。

今年の重点施策は次の通りです。①外国人の工事管理の採用と育成：4月からミャンマー高度人材採用。5年後には外国人工事管理組織、外国から採用育成できる社内体制を目指す。日本人の工事管理採用は今後更に困難になります。②生成AIを社内ツールとして全社展開する：ツールとして基本操作の研修実施。業務ツールとしてテキスト、画像、動画、音声など生成AI活用を進めていく。ワード、エクセルなどと同様にツールとして活用できる組織を目指す。③新卒採用に加えて第2新卒採用の採用戦略を進める：SNS、ショート動画で情報発信を展開する。

コア事業の屋根改修については、異常気象による断熱・遮熱対策や集中豪雨対策など、工場や倉庫、体育館など非住宅の付加改修ニーズが年々高まっており、新製品・工法で新規開拓に注力します。昨年6月からの浅草寺仲見世通り13棟の銅板屋根改修工事が、今年3月完工します。美しい屋根に生まれ変わります。本年もよろしく願い申し上げます。



株式会社下野新聞社
代表取締役社長 **若菜 英晴**

“とうとそばに” を目指して

明けましておめでとうございます。

昨年は自民党総裁選、立憲民主党代表選、衆院総選挙に本県の知事選や宇都宮市、小山市など各首長選、そして米国の大統領選と「選挙の年」でした。国内での物価高、少子高齢化、人口減少、世界各地で続く紛争や緊張など、明るい見通しを持ちにくい状況が続いていますが、有権者の洗礼を経たリーダー達の下で迎える今年は、さまざまな課題に腰を据えて向き合う「戦後80年」の年だろうと思います。

下野新聞社は昨年、新たな企業理念「郷土とともに明日をひらく～人と地域をつなぐ共感のパートナー」を定め、中期経営計画をスタートさせました。子供の貧困をテーマにした連載、物流問題の広告企画「ハコブトチギ」（新聞広告賞受賞）、リニューアルした「下野新聞デジタル」スタートなど、紙面、デジタル双方での情報発信や県民の皆様楽しんでいただける事業も展開してまいりました。

弊社は昨年9月からタレントの井上咲楽さん（益子町出身）にイメージキャラクターをお願いしています。宣伝ポスターなどにある井上さん直筆のメッセージは「とうと（ずっと、いつも）そばにいるよ」。そう実感していただける存在でありたいと思っています。

地域の課題解決のために何をすべきか。読者の「知りたい」にどう応えるか。デジタル時代に対応していくか。地域の総合メディア企業としての原点を踏まえながら進んでまいります。

本年もよろしく願いいたします。



新年の抱負

作新学院大学
作新学院大学女子短期大学部
学長 **渡邊 弘**

あけましておめでとうございます。

国内外の不安定な状況とAIやDXなど科学技術が急激に進歩する現代において、高等教育機関は、未知の諸問題に対して想像力と創造力を発揮し、多様な考えをもつ異分野の人々と協働し、新たな価値を創造しうる「人間力」を養っていくことが強く求められています。

本学は、「作新民」の建学の精神のもと、産学官金の連携推進による「地域に貢献できる大学」をモットーとして、教育と研究の基盤となる、経営（県内唯一の博士後期課程まで設置、資格取得支援室を中心とした実学の充実）、スポーツ（5プロとの連携等によるスポーツビジネス、健康マネジメント）、教育（小学校教諭免許と特別支援学校教諭免許を両方取得）、心理（県内唯一の臨床心理士、国家資格としての公認心理師養成、作新こころのクリニック）、保育（幼保一体化の免許資格取得、わいわいひろばによる地域貢献）といった分野のリソースを有しています。また、これまで県内の7つの自治体及び9つの高等学校と連携協定を結び、さらに昨年度は全国税理士連合会様とも連携協定を締結しながら、学生の地元での就業を積極的に支援しています。また本学は、企業や自治体と連携して社会人などのためのリカレント教育、リスキリング教育による学び直しの体制の充実に力を入れています。また大学が行う県内唯一の防災士養成研修講座を開講して、地域の防災教育の拠点として防災意識の啓発にも貢献しています。

LRTの開業以来、本学へのアクセスが飛躍的に向上し、地域とのつながりもより深まりをみせ、地域の方の本学施設利用なども増加しています。



新年のご挨拶

渡辺建設株式会社
代表取締役社長 **渡辺 眞幸**

会員の皆様におかれましては、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

新年を迎えるにあたり、建設業を取り巻く環境は急激に変化しております。

働き方改革関連法への対応や深刻化する人材不足、技術革新の導入など、地域の建設業者として取り組むべき課題は山積しています。

当社ではこれらの課題に対し、働き方改革や生産性向上を推進し、労働環境の改善に取り組んでおります。具体的には、勤怠システム導入による労働時間の適正管理や社内文書の電子化による業務効率化を進めています。

また現場では、ドローンを活用した3次元測量や3Dモデルの図面作成にBIM (Building Information Modeling) の活用、労務安全書類の電子化などを進めており、地域の建設会社として先進的な技術を積極的に取り入れています。さらに、労働環境改善にも力を注いでおり、特に女性社員が活躍できる建設現場づくりを進めています。女性専用の更衣室や休憩室、トイレの設置。女性の生理への理解を男性社員に深めてもらおうと、生理痛体験会の実施など、女性が安心して働ける環境を整備しております。また、社員の健康を支えるため、人間ドック検査費用やインフルエンザ予防接種費用、帯状疱疹ワクチン接種費用の全額助成、子宮頸がん検査キットの支給など、病気の予防と早期発見に繋げております。これらの取り組みにより、社員の健康と生産性の両立を図り、持続可能な企業経営を目指してまいります。

結びに、今年の干支である巳年は『成長』がキーワードです。同友会の皆様さらなる飛躍を遂げられる一年となりますことをご祈念申し上げます。

令和7年定例記者会見・新年例会

【定例記者会見】

日 時：令和7年1月10日(金)
16:45～17:15

会 場：ホテル東日本宇都宮 ウィンザー



新年例会に先立ち、令和7年の公益社団法人栃木県経済同友会（以下「当会」）の活動方針などについて、松下筆頭代表理事、喜谷代表理事及び須賀専務理事が記者会見を行いました。

記者会見には、7社の報道機関にご参加いただきました。冒頭、松下筆頭代表理事より年頭所感を述べた後、質疑応答を行い、米国でのトランプ新政権発足を見据えた本県経済への影響や見通し、当会として注力したい取組などについて質問が挙がりました。

【新年例会】

日 時：令和7年1月10日(金)
17:30～18:15

会 場：ホテル東日本宇都宮 大和
参加人数：約110名

〈年頭所感〉

新年に当たり、松下筆頭代表理事が年頭所感を発表しました。国政には、人口減少や産業の空洞化に対するグランドデザインを示してほしいと注文した一方で、当会会員企業に対しては、デフレ社会からインフレ社会に移行している認識を持ち経済活動に向かうことや、実態に合わせた生産性向上に取り組み、

明確な目標を持って進むことが必要だと述べられました。



〈講演会〉

講 師：福田 富一 氏（栃木県知事）

演 題：未来への投資

～共に創る とちぎの明日～



令和6年11月に行われた県知事選で再選を果たした福田知事にご講演をいただきました。

福田知事は講演の中で、ものづくり産業・農林業・観光業を栃木県産業の3つの柱と位置づけ、稼ぐ力を伸ばし、更なる「豊かなとちぎ」を目指すと述べられました。その中で輸入商品の自給や、LRT西側延伸、日光市への新たなモビリティの整備などについて言及されました。

また、年末年始にインフルエンザ罹患者が急増したことに触れ、救命救急医療センターの整備や、県立病院の在り方について今後検討していきたいと述べられました。

結びに、当会会員企業の更なる繁栄を祈念して、講演を締められました。

モーニングセミナー 10月 テーマ「優秀起業家賞受賞講演」
演題「子どもと家族の当たり前の暮らしとは
～医療的ケア児・きょうだい・家族～」



講師：高橋 昭彦 氏

認定特定非営利活動法人うりずん 理事長
ひばりクリニック 院長

【経歴】	
1985年	自治医科大学医学部卒業、滋賀県で10年間地域医療に従事
1995年	栃木県内の病院で在宅医療に従事
2001年9月	米国ホスピス研修に参加、ニューヨーク滞在中、同時多発テロ事件に遭遇
2002年5月	宇都宮市でひばりクリニックを開業。在宅医療・家庭医療・市民活動支援が設立当初の理念。
2003年1月	小児の在宅医療を始め、人工呼吸器をつけた子どもと出会う
2007年	公益財団法人在宅医療助成勇美記念財団の研究事業として「人工呼吸器をつけた子どもの預かりサービスの構築」を行う。これを受けて2008年3月、宇都宮市が重症心身障害児者医療的ケア支援事業を創設
2008年6月	重症障がい児者レスパイトケア施設「うりずん」を開所
2012年	うりずんを特定非営利活動法人化
2014年	うりずんが認定特定非営利活動法人を取得、運営基盤の体制を強化
2016年4月	日本財団他の支援により、宇都宮市徳次郎町に新拠点を開設
2022年7月	うりずんが、栃木県医療的ケア児等支援センター「くくるん」を受託

日 時：令和6年10月2日(水)8：00～9：00

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ

参加者：63名

【講演要旨】

「栄養のあるものをおいしく食べたい」、「トイレは好きなタイミングで、恥ずかしくないようにしたい」、「週に7日お風呂に入りたい」、「お友達と遊びたい」、「行きたい時に、好きな交通手段で出かけたい」、「学びたい」、「やり甲斐をもって働きたい」、そんな子どもの当たり前の暮らしをするのに、普通の子どもの何倍も時間と労力がかかる子どもたちがいます。そのような子どもたちと家族が普通に過ごせる社会を目指し、活動を始めました。

2002年にひばりクリニックを開業し、翌年から小児の在宅医療を開始しました。現在、定期的に訪問診療を行い、24時間体制で対応しています。医療的ケアが必要な方は、移動をする時、様々な機材を持ち運ばなくてはならないため、在宅医療では入院を必要としない程度の診療や相談を行っています。それとともに大事なのが家族の診療で、小児在宅医療を行う対象を「子どもと家族」としています。家族がい

ないと子どもを支えることができないため、在宅で介護をしている家族が休息を取れるよう支援をする「レスパイトケア」として、一定時間、障がいを持ったお子さんを預かる活動も行っているのです。子どもと家族の今と今後を考えるのが、小児の在宅医療の役割だと思っています。

近年、医療の進歩により、小さく生まれて、呼吸ができない、ミルクが飲めないなどの子どもが救命されるようになりました。多くの子どもは、やがて自分で呼吸をし、ミルクを飲むようになり、必要のない管を抜いて退院していくのですが、どうしても管が抜けない子どもたちがいて、その子たちは「医療的ケア児」と呼ばれています。在宅で過ごす医療的ケアが必要な20歳未満の子どもは全国で約2万人、栃木県内で約400人います。退院後、在宅医療に移行すると、痰の吸引、人工呼吸器や胃ろうなどの医療的ケアを家族が行うことになるのですが、常に人工呼吸器の管理が必要な子どもを持つ親は、片時も目が離せないため、家族への負担も大きくなっています。

ひばりクリニック開業後、4年経った2006年のある日のこと、人工呼吸器をつけら

れたお子さんを訪問診療したところ、お母さんが高熱を出して寝込んでしまったため、お父さんが仕事を休んで介護をしていました。介護を親以外に代わる人がいない家族の姿を目の当たりにしたことで、医療的ケア児の一時預かりを始める決意をしました。たくさんの方にご支援をいただき、研究事業としてクリニックの和室で始めることができましたが、採算性は全くなかったため、宇都宮市に支援を要請したところ、日中一時支援の新しい制度を作ってください、2008年6月に「うりずん」を立ち上げることができました。うりずんは、草木が芽吹き、花が咲き、風がやふあやふあと吹く、春と夏の間にある季節で、子どもたちに、ゆったりと過ごしてもらいたいという思いから名付けました。

うりずんでは、マンツーマンでスタッフを付けるため人件費が多くかかりますが、医療的ケア児の急な体調の変化で当日キャンセルになることも多く、赤字続きでした。そこで、社会的支援をいただくため認定NPO法人の認定を受けてからは、全国から寄付をいただけるようになり、運営が安定するようになりました。2016年4月には、日本財団などから支援をいただき、新拠点をオープンしました。また、2022年7月からは、「医療的ケア児等支援センターくるん」を栃木県の委託を受けて運営しています。

2021年6月、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」（医療的ケア児支援法）が、参議院本会議で、全会一致で可決・成立しました。日常生活を過ごす上で医療的ケアを必要とする子どもとその家族を、社会全体で支えるための法律ですが、地域により格差が広がっているのが現実です。

医療的ケア児にとって大きな問題となるのが、「18歳の壁」と言われる成人への移行期です。18歳が過ぎて学校が終わると、日中活動の場である「生活介護事業所」の受け入れがとても少ないため、行くところが見つからず、保護者の就労の機会が奪われることもあります。医療分野の「移行期医療」では、これまで小児科の

先生が、育児から全身の診察、入院対応まで全てを行って来ていましたが、成人の診療科になると専門科の医師が診ることになります。特に入院を必要とする場合、成人の診療科ではどこが受けるかが問題になっています。また、子どもたちは、体が大きくなり介護負担が増えますが、親は年を取り、足腰が弱り、介護を担えなくなります。最終的には、親亡き後の見通しが立たないという大きな課題があります。

病気や障害のある兄弟姉妹がいる子どもを「きょうだい児」と呼ぶことがあります。きょうだい児は、保護者が障害児のケアに追われることから、孤独や辛さを抱え込みやすく、無理や我慢をしていたりする場合があります。だから、「あなたのこと、関心を持っているんだよ」ということを伝えることが大切です。また、きょうだい児ならではの悩みを抱えている人は多く、悩みは成長とともに変わるため、年齢に応じたケアが必要です。

うりずんでは、「経験」を大切にしています。音楽療法、宇都宮動物園で夜の動物園ツアー、お祭り、クリスマス会、卒園式などを行っています。子どもが大きくなってくると、なかなか外出できないため、「〇〇の経験値が0」ということが多いのです。その年の子どもなら経験するであろうことをひとつずつ経験して、「経験値1」を増やすことが、子どもの成長と豊かな暮らしに繋がると思っています。

最近、困ったときに相談できる人がいない養育者が増えています。「東京ティーンコホート」という研究の「子どもの幸せ指数」の調査では、養育者が困った時や苦しい時に相談できる人の数が多いほど子どもが幸せであり、相談した人たちがどれだけ頼り甲斐があるかは影響が小さく、家庭の収入状況などは子どもの幸せには影響していないことがわかりました。

医療的ケア児やその家族だけではなく、社会的な支援が必要な子どもたちに、「一人じゃないよ。何かできることある？」と、子どもたちや家族の声を聴いて頂ければ幸いです。



講師：佐藤 克彦 氏

株式会社真岡製作所
代表取締役社長

〔経歴〕

昭和40年栃木県芳賀郡益子町生まれ

昭和63年3月 山形大学人文学部卒業

昭和63年4月 株式会社足利銀行入行

令和3年10月 株式会社真岡製作所入社

令和5年12月 同社 代表取締役社長

日時：令和6年11月13日(水)
8：00～9：00

会場：宇都宮東武ホテルグランデ

参加者：68名

【講演要旨】

当社は、1969年3月に真岡市に鑄鉄鑄物製造業として創業しました。本社工場が真岡市にあり、2019年4月に栃木市千塚に工場を創設したことで、3,200 t /月の設備能力となっています。主な生産品目ですが、自動車用鑄鉄部品に特化しており、重要保安部品のブレーキキャリパーを3,000 t /月で生産しています。人員構成は11月時点で、真岡本社工場が172名（内ベトナム人36名）、栃木工場が131名（内ベトナム人55名）となっています。

鑄物製品には、ダクタイル鑄鉄とねずみ鑄鉄があります。ダクタイル鑄鉄は、球状黒鉛鑄鉄とも呼ばれ、黒鉛を球状にすることで強度や延性を強化させた鑄鉄の一種です。高強度が必要な車両部品や機械部品、水道管などに使われています。鑄造の基本的な工程は、①溶解工程②造型工程③注湯工程④清浄工程⑤仕上・検査工程となります。工程においては、高熱、粉塵、重筋作業などがあるため、

作業環境の改善や自動化に取り組んでいます。

外国人材の受入れを始めたきっかけは、いわゆる3K（きつい・汚い・危険）と言われる業種であり、日本人の採用が難しい状況にあるからです。30年以上前から職場の環境改善やTPM（全員参加の生産性保全）活動などにも本格的に取り組み、OSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）の認証も受けているのですが、日本人の人材不足は解消されず、近年は定着率も悪くなっているため、中・長期安定して働いてもらえる外国人材の受入れが必要不可欠となっているのです。

受入れの経緯ですが、1990年に日系ブラジル人を現地面接で受入れたのが始まりです。2004年に中国人の技能実習生を受入れましたが、東日本大震災で中国人の集団出社ボイコットが起きたことで、2013年からベトナム人の技能実習生を受入れました。2015年に「技術・人文知識・国際業務（技・人・国）」の在留資格で受入れたベトナム人の方の中から、現在、本社工場、栃木工場で一人ずつ管理職として活躍しています。2018年には国から優良実習実施者の認定を受け、実習期間の延長と受入人数が増枠となり、当社は年間で最高

20人を受入れる許可を受けています。2019年には特定技能のベトナム人を受入れました。

外国人技能実習制度の在留資格として、入国1年目（技能等を習得）の技能実習1号、入国2・3年目（技能等に習熟）の2号、入国4・5年目（技能等に熟達）の3号の3つがあります。技能実習2号を良好に修了すると、技能実習の職種・作業と特定技能1号の業務に関連が認められることを条件に、特定技能への移行が可能となります。多くの技能実習生は2号が終わったところで特定技能に移行しますが、当社の技能実習生は、目標額を貯めて母国に帰りたいと言っています。特定技能に切り替えて適切に更新手続きを行うことで、最長10年間日本で働くことができるため、10年間頑張りたいという方もいます。特定技能の支援及び在留資格の手続きは、登録支援機関等の外部委託をせずに全て社内に対応しています。

当社では、安全に、長期的に活躍してもらえるよう、教育にも力を入れています。危険を伴う職場のため、安全衛生手帳を作成して社員全員に持たせています。日本語とベトナム語を併記して、定期的に手帳の読み合わせを行うことで、安全と日本語教育が同時にできるようにしています。また、社内OBが講師となり、日本語勉強会を実施しています。技能実習生は1時間/週、必須とし、仕事の一環として残業扱いにしています。特定技能の方は1時間/2週、出来るだけ参加とし、時間外となっています。勉強会は職場・サイクル・日本語レベルで5名程度のグループで行っており、日本語能力検定合格者の褒章制度を設け、N3合格者には5,000円/月、N2合格者には10,000円/月を賞与時に支給しています。他にも、資格がないとできない作業が多いため、技能レベルと資格取得の推進に取り組んでいます。鑄造技能検定試験は、技能実習生全員が対象で、基礎級は全員合格、3級が76名（対象者全員合格）、2級が11名（対象者全員合格）合格しています。それ以

外にも、玉掛技能講習、クレーン特別講習、研削砥石取替特別教育、低圧電気取扱業務、フォークリフト運転講習などの技能資格も積極的に取得してもらうようにしています。

2023年に特定技能2号の業種が追加されたことで、鑄造業も2号に追加されました。また、2024年6月14日、技能実習に代わる新たな制度「育成就労」を新設するための関連法改正が国会で可決・成立しました。新制度は、外国人が日本の企業で3年間の在留期間に、特定技能1号のレベルまで育成することを目的としており、その後、特定技能2号を目指すこととなります。特定技能2号を取得すると、在留期間の更新回数が無制限になり、永住権取得の条件を満たす可能性があり、要件を満たせば家族の帯同も可能となります。ただ、特定技能2号の難易度は高く、製造業分野特定技能2号の在留資格を取得するには「特定技能2号評価試験ルート」と「技能検定ルート」の2つのルートのうちのいずれかの条件を満たす必要があります。技能検定1級は、日本人でも合格が難しいのですが、当社では今年6人受けて全員合格しました。そのうち1人はトップ合格だったため、非常に誇らしい気持ちです。

当社は現在、優秀なベトナムの方に現場を支えていただいています。ベトナムの方達もプライドを持って仕事をしてきています。言葉や生活習慣などが違うため、ときには驚かされることもありますが、その都度彼らと話をし、少しずつ日本の文化に慣れてもらっています。今後、様々な国の方が日本で働く機会が増えてくると思いますが、私は外国の方であろうと日本の方であろうと「地球人」として接していきたいと思っています。様々な国の方に日本で働いていただくためにも、本気で、本音で、人として付き合っていきたいと思っています。今、世界で紛争が起きていますが、当社の外国人材受入れが平和な世界をつくる一助になれるよう、今後も取り組んでまいりたいと思います。

モーニングセミナー 演 題「就業調整と『103万円の壁』・
12 月 税務行政のDX」



講師：浜村 智安 氏

税理士法人浜村会計
理事長・代表社員

〔経歴〕

1957年2月 宇都宮市にて（父）浜村浩安が
税理士事務所開業
1989年3月 税理士登録
2003年10月 行政書士登録
2007年2月 税理士法人浜村会計設立 代表社員就任

日 時：令和6年12月11日(水)
8：00～9：00
会 場：宇都宮東武ホテルグランデ
参加者：75名

【講演要旨】

1. 就業調整と「103万円の壁」

働き方改革による労働時間の短縮や少子化で労働人口が減少する中、パートやアルバイトとして働く方が、手取り収入の減少や、配偶者や親（扶養者）の税負担が増えることを懸念して、働く時間を調整する「働き控え」が起きています。

厚生労働省が行った「就業調整の実態とその影響」についてのアンケート（複数回答）では、①一定額（130万円）を超えると配偶者の健康保険、厚生年金保険の被扶養者からはずれ、自分で加入しなければならないから就業調整を行っているという回答した人の割合は57% ②自分の所得税の非課税限度額（103万円）を超えると税金を払わなければならないから就業調整を行っているという回答した人の割合は49.6% ③一定額を超えると配偶者の税制上の配偶者控除が無くなり、

配偶者特別控除が少なくなるから就業調整を行っているという回答した人の割合は36.4% ④一定額を超えると配偶者の会社の配偶者手当がもらえなくなるから就業調整を行っているという回答した人の割合は15.4%、という結果が出ています。

税金や社会保険の被扶養者となれる年収の範囲を「扶養範囲」と言い、税金や社会保険料の控除を受けることができます。そして、「年収の壁」とは、その年収の範囲を超えると税金や社会保険料の負担が生じる年収額の境目のことです。収入によって様々な「年収の壁」がありますが、「103万円の壁」は年収が103万円を超えると所得税が発生するため「税の壁」と言われています。「106万の壁」と「130万の壁」は社会保険料が発生するため「社会保険料の壁」と言われています。

年収の壁ごとに負担する税金と社会保険料の有無は表1のとおりで、基準を超えると税金や社会保険料の負担が発生します。続いて、給与収入に対する税金や社会保険料の103万円との比較した金額は、表2のとおりです。そして、表3の103万円との比較した手取り差額をみると、税金等を引かれても手取収入が

増えていることがわかります。それにもかかわらず、なぜ働く時間を調整しているのかです。

【表1：年収による税・社会保険料の負担】

給与収入	住民税	所得税	社会保険料
130万から150万円以下	負担あり		
106万から130万円以下	負担あり	条件により異なる	
103万から106万円以下	負担あり	負担なし	
98円から103万円以下	負担あり	負担なし	
98万円以下	負担なし		

【表2：103万円との比較】

給与収入	住民税	所得税	社会保険料
1,500,000	34,700	12,600	213,700
1,300,000	17,500	3,800	186,600
1,060,000	5,000	1,500	0
1,030,000	5,000	0	0
980,000	0	0	0

【表3：103万円との比較】

給与収入	収入差額	税金差額	手取り差額
1,500,000	470,000	256,000	214,000
1,300,000	270,000	202,900	67,100
1,060,000	30,000	1,500	28,500
1,030,000			
980,000			

所得税は、収入や所得から一定額を差し引いて税負担を軽減する控除が設けられています。

「103万円の壁」の103万円とは、基礎控除（原則すべての納税者が対象）の48万円と給与所得控除（給与所得を得ている人が対象）の最低額55万円を足した金額で、給与所得者の年収がこれを超えると所得税の支払いが発生するのです。注意が必要なのは、配偶者以外の扶養家族です。例えば、お子さんのアルバイトの給与収入が103万円以下のとき、親（扶養者）は所得控除を受けられますが、103万円を超えると親（扶養者）は扶養控除

を受けられなくなります。配偶者に対しては、「配偶者控除」と「配偶者特別控除」が適用になります。「配偶者控除」は、配偶者の年間合計所得金額が48万円以下（給与収入がある場合、年収103万円以下）ですが、「配偶者特別控除」は、配偶者の年間の合計所得金額が48万円超133万円以下で、納税者と生計を一にしている等の条件を満たし、かつ納税者の年間の合計所得金額が1,000万円以下の場合に受けられます。昭和62年に配偶者特別控除が導入され、平成30年からは年収が150万円に引き上げられたことで、103万円を超えても世帯の手取り収入が逆転しない仕組みとなっており、税制上103万円の壁は解消しています。そのため配偶者は、「103万円を超えてはいけない」と心理的な壁として作用していると考えられます。また、企業が配偶者手当の支給基準を「103万円」としていることも一因と考えられます。

人事院の「民間企業における家族手当の支給状況」の調査では、家族手当制度を導入している企業は76.5%で、そのうち90%が配偶者に家族手当を支給しています。なおかつ、配偶者の収入による制限を設けている企業は約85%です。厚生労働省が2020年に行った「就労条件総合調査」による家族手当等の平均額は17,600円/月で、年額にすると約21万円ですが、103万円を超えると手当を支給しない企業の比率が非常に高くなっています。この21万円の手当等と同額の手取り額を得るには、150万円の給与収入が必要になります。表3の手取額の差額をみると重税感が強いと思いますし、手当等と自分で稼いだお金がほぼ同額だとしたら、働く時間を調整してしまうのは当然かもしれません。

そこで政府は、令和5年10月より2年間の期間限定で「年収の壁・支援強化パッケージ」をスタートしました。大きく分けて「106万円の壁」と「130万円の壁」への対応の2つです。「106万円の壁」への対応では、手

取り収入を減らさない取組をした企業に、国が3年間で最大一人当たり50万円の助成金を支払う制度を始めました。また、「配偶者手当の在り方について」では、女性の活躍を促進していくため、企業の実情を踏まえ配偶者手当などの見直しを検討するよう促しています。これは、家族手当を廃止して、基本給や他の手当の増額することで、配偶者の方にもっと働いていただけるようになるのではないかと提議です。ただ、給与体系の見直しについては、労働者に不利にならないようにしなければいけませんので、労使で話し合いをしながら進める必要があります。

2. 令和時代の構造変化と税制のあり方

現在、退職金の課税は勤続年数により退職所得控除額が増える仕組みとなっています。最終的な税率が公平ではないため、退職金課税を見直す可能性があります。今年度は改正を見送ると発表がありました。終身雇用制度が崩壊して転職が自由なのであれば、退職金制度を無くすことも選択肢の一つになってきているのかもしれませんが、今後、退職金は全従業員との公平感をもった基準で制度を作っていく必要があります。

令和5年10月にインボイス制度が施行されました。インボイス制度は複数税率の計算ミスや不正等を防ぐために導入された、消費税の仕入税額控除の方式で、正式名称は「適格請求書等保存方式」です。適格請求書（インボイス）を売り手が買い手に発行し、双方が適格請求書を保存することで、消費税の仕入税額控除が適用されるようになります。デジタルインボイスの普及・定着により、適格請求書が電子データで作成、保存等ができるようになるため、バックオフィス業務の効率化や生産性の向上につながると考えられています。また、異なるシステム間でのやりとりが可能になり、会計業務の多くがデジタル上で完結するため、業務効率が大幅に向上しま

す。海外では電子取引が普及しているため、請求書等電子化されています。デジタルインボイスは、Peppol（ネットワーク上で電子文書をやり取りするための世界基準の標準仕様）に準拠しているため、国内はもちろん、海外企業との取引がスムーズに行えるようになります。また、紙の帳簿、請求書等の発行、保存が不要となるため、保管スペースや焼却・溶解のコスト削減にも繋がります。ペポルインボイスを採用した場合、請求書の受信と仕訳計上が1/30に削減できたという実績もあります。例えば、今まで1本の仕分けだったものが740に仕分けができるので、担当者や売上高等、様々な分析もできるようになります。会計業務を改善し、企業に利益をもたらすためにも、DX化は重要な課題であると思います。

3. まとめ

103万円の壁については、様々な議論がされているところです。また、厚生労働省は労使折半となっている保険料について、月の給与が13万円未満、年収換算で156万円未満の人は企業側がより多く負担する仕組みを導入するとしています。保険料の負担割合は企業ごとに変更できますが、労働者の負担をなくすことは認められていないため、負担が増える企業に対して、支援を検討しています。企業にとっては人件費が増えることになるため、どのように変わるのか注意していく必要があります。また、企業は多様な働き方に対する雇用・賃金制度を導入するために、家族手当等を見直す必要があります。併せて、企業全体のDX化だけでなく、部門に対して取組むことも重要です。DXをバックオフィスの経理部門に導入することによって、少ない人材でも既存業務に対応できるようになるなど、大きな効果が得られると思います。これらにより、労働人口が減少する中での人材確保に繋がるのではないかと思います。

「地方創生」合同委員会 第3回委員会

行財政改革委員会 委員長 水沼 孝夫 (株)インターセック 代表取締役)

地域振興委員会 委員長 郡司 成江 (ビューティアトリエグループ 総美有) 代表取締役社長)

日 時：令和6年10月8日(火)

15：30～17：30

会 場：栃木県産業会館8階 大会議室

参加者：34名

当合同委員会では、「人を惹きつける“とちぎ”の地域活性化戦略」をテーマに調査研究を行っています。第3回の委員会では、宇都宮大学准教授の鈴木富之氏にご講演いただき、知見を深めました。

◆講演

演 題：先進事例から学ぶ観光地域づくり

講 師：鈴木 富之 氏

(宇都宮大学地域デザイン科学部コ
ミュニティデザイン学科 准教授)



1. 日本における観光地域づくりの変容

1960年代から90年代前半、高度経済成長と共に鉄道や高速道路が整備され、マストゥーリズムと言われる観光が発展しました。開発重視型の観光は、ハードツーリズムとも言われ、温泉旅館の大規模化、スキー場の開発等による民宿集落の増加、大型テーマパークの開発が行われました。別荘地開発が行われたのもこの時代で、結果的に那須高原のような観光地ができたケースもあります。名所見物型、団体旅行、旅行会社への依存といった観光形態が特徴です。日本の休暇制度が影響し、東京から200キロ圏を取り囲む形で観光地が形成されていきました。

90年代後半以降には、バブル崩壊に伴い趣味嗜好を強く反映した観光であるオルタナティブツーリズムが台頭しました。別の言い方はソフトツーリズム、地域資源を活かした観光です。それまでは面的な観光地が多かったのですが、点や線のような観光地が増えました。グリーンツーリズム、産業観光、スポーツツーリズム、コンテンツツーリズム等が例として挙げられます。

オルタナティブツーリズムは、①交流②学習③体験がキーワードです。新しい観光スポットの創出、もしくはマストゥーリズム型観光地域の新しい取組により付加価値を高める方法もあります。

2. 先進事例①沖縄本島北部の民泊体験事業

沖縄県大宜味村は面積の76%が森林です。沖縄観光で多くが訪れるのは那覇市や糸満市であり、大宜味村を訪れる観光客はほとんどいません。長寿の里や、シークワサーの里として知られ、その他、伝統工芸の芭蕉布や、森の妖精が住んでいるとされ特徴を持たせていますが、観光スポットは少なく、県外の人にはあまり知られていない地域であります。そうした中で2010年に民泊体験事業を開始し、沖縄の生活そのものを観光資源にしていこうという流れができてきました。

NPO法人おおぎみまるとツーリズム協会が設立され、窓口となって、村や老人クラブと協力しながら修学旅行生を受け入れるようになりました。民泊では、地域資源を活かしたトレッキングやマングローブ観察といった自然体験、平和学習や芭蕉布作りといった生活文化体験ができます。おじいちゃん、おばあちゃんとおしゃべりすることも観光資源としています。

民泊受け入れ民家は、地元の高齢者が主な担い手となり、コロナ前までに42件ありま

した。この地域に大規模ホテルがなかったことが、民泊体験事業が進行した一因であります。2014年のデータでは、年間約2,600人の民泊を受け入れました。NPO職員が学校や旅行会社に対しセールス活動を行っています。民泊体験プログラムは、1泊2食で9,980円、2泊3日で20,980円、1民家に4人を基本として受け入れています。民泊中の各施設への送迎は受け入れ民家が対応します。

私も調査を兼ね、民泊を体験してきました。1日目に入村式を行い、受け入れ民家手作りの夕食をいただきました。食事は必ず手作りの沖縄料理とすることや、外食はしないというルールがあるそうです。夜にはNPO職員が受け入れ民家を1件1件訪問する見回り業務を行っていました。2日目は地元農家のおじいちゃんに説明いただきながら農業体験を行い、その後、沖縄県民であれば免許証を提示することで、共に乗車している人も含め入ることのできる米軍保養地を見学しました。また、牧場に行き、ヤギを食す文化があることや、外来生物問題についても解説を聞き学習しました。夜は受け入れ民家の方とサーターアングギー、シークワサージュース作りを体験しました。3日目は離村式を行いました。場合によっては、涙の別れになります。学生の中には、お世話になった方に手紙やビデオレターを送るなど、民泊後も交流があるそうです。今回お世話になった地元の高齢者は、この事業を通し、若者と交流することに生きがいを感じているとのことでした。

3. 先進事例②日立市の農業サポーター制度

茨城県日立市下深荻地区は、林檎や葡萄の小規模観光農園が多く立地する地域ですが、農業従事者の高齢化や耕作放棄地の増加が問題となっていました。そこで、農業の新たな担い手の創出や、高齢者向けの観光を推進すべく農業サポーター制度を実施しています。日立市の市街地に住む方が農作業を手伝いに来る。これが1つ観光になっています。農業

サポーターになる人の年齢層は、50代後半から60代前半が多く、定年退職後まだ体力がある人、社会に貢献したい人、今後農業を始めたい人になるそうです。作業内容は葡萄棚のビニール貼りなど、簡単な農作業が中心です。農業サポーターは賃金を受け取れません。代わりに農家の方が、手作りの昼食をご馳走することもあります。農家の方と会話をしながらの昼食や、農業サポーター交流会での餅つき大会等、サポーター同士の交流も楽しめる要素となっています。



4. 先進事例③若者による小山市観光資源評価

宇都宮大学生協力のもと、若者は何を評価しているか、小山市の観光資源を対象に調査しました。学生にそれぞれ観光してもらい、観光資源の満足度及び再来訪の意思を5点満点で採点してもらいました。

小山本場結城紬クラフト館では、説明を受けたり、実際の工程を見学しながら学び、結城紬の着物を着たり、繭玉を使ったストラップ作りを体験しました。満足度の平均は3.9点と比較的高かったのですが、再来訪の意思は平均3.3点と低めの評価となりました。また体験したいという積極的な意見もでた一方、1回訪れば十分であるといった意見もありました。1度学習すると、次に来るモチベーションがなくなってしまうことが学習型観光地や箱物的な観光地の問題点であると感じた結果でした。

小山ベースボールビレッジは、廃校跡地を利用した栃木ゴールデンブレブスの本拠地です。小山市役所職員や球団職員から説明を聞いた後、室内練習場や校庭の一部を使い行わ

れているナマズ養殖を見学しました。満足度の平均は3.8点と高かった一方、再来訪の意思は平均3.3点と低い評価となりました。先と同じく、1度来てしまうと次に来るモチベーションが上がらないということがあるのだと思います。

ヤナギ・セイタカアワダチソウ除去作戦という小山市が行う取組に参加しました。ヤナギやセイタカアワダチソウは成長すると周りの貴重な在来植物の植生が変わってしまうことから、皆で除去する取組です。満足度の平均は意外にも4.4点と高く、再来訪の意思の平均も3.9点と高い結果でした。Z世代の方は、子供の頃に東日本大震災を経験する等、ボランティア精神が旺盛で地域貢献に対するやりがいや充実を指摘する声もありました。また、仲間と協力して取り組む大切さや楽しさを求めていることが分かりました。

渡良瀬遊水地第2調節池では、地元ガイドに植生や成り立ちについて解説いただきながら、エコツーリズム的に周遊しました。満足度の平均は3.6点と低く、再来訪の意思の平均も3.1点と低い結果でした。これも先と同じく、学習型観光地の問題点が浮き彫りとなった形でした。駅から遠いことや人工的に作られた景色に魅力を感じないという意見もありました。

洪水対策として、水塚と呼ばれる蔵や、いざという時に逃げるための揚船が渡良瀬遊水地付近の一般住宅にあります。そこを訪れた際の評価は、満足度平均が3.3点、再訪問の意思の平均は2.4点と最も低い評価となりました。個人宅なので改めて訪問しにくい点や、先と同じく学習型観光地の問題と同じ結果でした。

ナマズ料理店では、近辺で昔から食べられていたナマズのたたき団子等の郷土料理を食べました。小山市では、新たな名物として認知を図るべくナマズ養殖を支援しています。評価は、満足度平均が4.9点、再来訪の意思の平均も4.3点と今回の調査で最も高い結果となりました。話のネタにもなる物珍しさや美味しさ、店主の人柄の良さも高評価に繋がりました。

道の駅思川では、ジェラートの美味しさや、活気があったことが評価され、満足度平均4.4点、再来訪の意思の平均4.3点と高い結果となりました。ナマズ料理と同様、食は観光において、強いコンテンツであると感じました。

5. 観光地域づくりを進めるために

それぞれの地域特性を把握し、長所と短所をうまく活用することが大切です。短所も観光資源となる可能性があります。自然環境、歴史、文化環境、社会経済的環境を見つめ直し進めていく必要があります。

マスツーリズム的に宿泊拠点となっている地域は、観光客相手の商売を行えば成功する可能性が高い一方、それ以外は、観光も重視しつつ地元の人も楽しめるような地域にしていく必要があると思います。例えば、矢板市にある58口ハスクラブは、マルシェの開催により、観光客と地元住民双方が訪れ楽しんでます。観光地に適している場所とそうでない場所を把握し、観光客と地元住民の割合等を考慮しながら進めることが成功の秘訣だと思います。

また、若者目線で考えるとデジタルコンテンツの導入や、SNS映えを意識することも大切です。最近驚いたのは小倉城で、SNS映えを意識した写真スポットの整備や、ゆるキャラの活用、ポイント部分を強調した展示パネル等、工夫されていました。時代に合わせ、アップデートしていく必要があると感じました。

観光地域づくりは、経済効果を目標とするのか、それとも交流や生きがいを目標にするのかどちらかになります。民泊事業の事例は、農業という主がありながら、民泊はどちらかという交流を目的としています。そこに少しの収入が加われば良いという考えです。栃木県であれば、日光や那須以外の地域では、そのような形で進めた方が良いと思っています。最後に、観光地域づくりには、月並みですが、おもてなしの心を持つことが重要であり、住民のホスピタリティマインドを生成していく必要もあると考えています。

第7回4経済同友会交流会（埼玉・栃木・新潟・群馬）

日 時：令和6年10月9日(水)

場 所：ハッ場ダム堤体内部

ハッ場ダム発電所およびダム周辺散策

ホテルメトロポリタン高崎

参加者：埼玉経済同友会 16名

栃木県経済同友会 15名

新潟経済同友会 9名

群馬経済同友会 31名 計71名



小雨が舞う中、第7回4経済同友会交流会が群馬県にて開催されました。本会から松下筆頭代表理事、喜谷代表理事を始め、多くの方にご参加いただき、大変有意義な交流会となりました。

【視 察】

最初に吾妻郡長野原町にあるハッ場ダムを視察しました。

ハッ場発電所では、ガイドの方の説明やプロジェクトマップの映像により、発電されるまでの仕組み等について理解を深めることが出来ました。



また、計画から68年間の歳月を経て2020年に完成した重力式コンクリートダムのハッ場ダムの堤体内部を視察しました。普段入ることの出来ない堤体内部を様々な角度から視察することで、参加者一同より知見を深めることができました。

【懇談会】

深井彰彦氏（群馬経済同友会代表幹事）の開会挨拶により懇談会が始まりました。

始めに相川章代氏（群馬県産業経済部長）より、群馬県産業振興基本計画について説明がありました。群馬県の様々な施策の説明を受け、本県の経済発展のためのヒントを得ることが出来ました。次に各経済同友会の活動について発表がありましたが、各経済同友会とも産業界発展のため尽力しており、大変刺激を受ける有意義な懇談会となりました。



【懇親会】

懇親会は、群馬交響楽団による演奏で幕を開けました。群馬県の地酒を交わしながら各経済同友会の皆様と更なる親睦を深めることが出来ました。

最後に次回の開催地挨拶として坂本正堂氏（埼玉経済同友会代表幹事）による中締めで交流会が幕を閉じました。

「教育」合同委員会 第2回委員会

社会問題委員会 委員長 吉原 正博 (株)カナメ 代表取締役社長)
社会貢献活動推進委員会 委員長 橋本 恵美 (栃木小松フォークリフト(株) 代表取締役会長)

日時：令和6年10月10日(木)

会場：栃木県産業会館 8階大会議室

参加者：23名

「教育」合同委員会は、「とちぎを担う人財の育成」、「時代の変化に対応学校教育の在り方について」をテーマに調査研究を行っています。

第2回委員会では、探究学習やSTEAM教育についての知識を深めるために講演会を行いました。

◆講演

演題：「高等学校 探究的な学習の在り方について」～時代の変化に対応する学校教育の在り方について～

講師：田中 博之 氏

(早稲田大学教職大学院 教授)



【探究的な学習とは】

従来の高校教育は、講義中心、暗記中心、ペーパーテストを重視する形式で行われてきました。それはそれで一定の価値がありますが、生徒自らが受け身ではなく主体となって課題（社会にある様々な問題）が何であるかを発見したり、気付いたり、その解決に向けて協働的に取り組む学習のことです。これからは、ものづくりを通して知識を作ったり、コンピュータ上で作品を作ったりといった作り出す、プロデュースする力が21世紀では大切になります。探究力が身に付いたら、目標や課題の達成や解決

ができるようになります。探究的な学習とは実践的な要素から生まれてきた学習なのです。

【探究学習の特徴】

生徒が主体となって調べたり、まとめたり、発表したりしますが、まず問題意識というのは自ら問いを作ることです。一人ではなかなか難しいので、教師からのヒントやゲストティーチャーからのアドバイスを受けながら、社会にどんな問題があるのだろうということを考えていく。また、学習スピードや資料の選定、インタビューする相手の決定、時間の管理など、自律的にできるだけ生徒が自己決定するようにする。自分で仮説を立てたり、資料を調べたり、討論したり対話したりと色々な方法があります。また、そういった学習をするだけでなく、自己評価をすることも特徴です。どんどん学習を改善していくことや自己形成、自己成長などといった自ら伸びていく子供たちを支えて21世紀に対応する資質・能力としての探究力を育てていきます。こういった学習を進めていく上で、概念や知識が足りなくてはいけません。また、こういった学習をやり過ぎても良くない。フィンランドでは、探究学習をやり過ぎた結果、学力が下がったという事例もあります。そういった意味でも知識は大切です。探究学習の時間配分としては、各教科学期に1回程度行うのがよいと思います。

探究学習での課題として挙げられるものとしては、教師にとっては準備に時間が掛かる、また学習規律が乱れる恐れがあるなどが考えられます。

【評価基準（ルーブリック）】

探究学習では、従来のテストのような一方的な評価ではなく、生徒の活動全体を多面的に評価するためのルーブリック（評価基準表）が用いられます。知識の活用、仮説の検証、

資料の信頼性、発表力、レポートの質などが評価対象となります。また、ルーブリックを用いて、生徒自身が自分の学習の進捗や達成度を評価する自己評価も重視されています。自己評価を通じて、学びのプロセスを振り返り、さらに深めることができます。

【海外との比較】

探究学習やSTEAM教育は、アメリカ、イギリス、オーストラリアなどで古くから行われていますが、日本ではまだ導入が遅れており、探究学習を本格的に取り入れ始めたのはここ最近のことです。文部科学省も推進していますが、特に経済産業省が提唱している「社会人基礎力」との関連が深く、知識だけではなく、問題解決能力や主体性が求められる時代になってきています。

【実際の学校での事例】

現在、高校では科目名が新しくなっています。歴史は、日本史と世界史を一緒にして歴史総合に、日本史Aや日本史Bも無くなり、日本史探究となっています。地理も地理探究となり、国語は国語総合、古典は古典探究という科目が学ばれています。古典探究に関しては、自分で調べて、古典作品を比べて、プレゼンしたり、レポートを書いてプレゼンしたりと研究者がやるような古典の調べ学習や発表学習をやっています。それがどれくらい広がっているかという、あまり広がっていない現状です。そこがなかなか変わらないということで、栃木県だけでなく全国の都道府県の教育委員会はいろんなプロジェクトや事業を起こしてパイロット授業を指定校制度でやっています。

神奈川県のある進学校では、明治の初期にどのようにして国民の統合を図ったか、について学習をしました。トピックはゼロから生徒は決められませんので、教師が、啓蒙思想から調べるグループ、自由民権運動から調べるグループなどのテーマの例を示します。また、探究のためのガイドブックなどを教師が手作りします。そういったものを用いながら、

グループで教え合い、学び合いをしていきます。こういう研究者になったり、博士になったりしながら調べるのは、道筋が決まっているわけでもない、やり方が決まっているわけでもない、一人で学習しても、協働する力、チーム力も付きませんし、研究が深まりません。最終的には400字から800字程度のレポートを書きます。また、自己評価も行います。ルーブリックという評価表を用いながら、エビデンスを用いているか、現代とのつながりを考えているかなどということの評価をしていきます。自己評価もしながら、お互いにレポートを読み合っただけでなく、アドバイスもしながら修正改善などもしていきます。既存の穴埋めプリントやテストなどを行いながらも、一方で全体の1~2割の時間数を探究に当てないと、調べる力、まとめる力、発表する力、討論する力、レポートを書く力、評価する力などといった探究力がつきません。ただ、この学校も全体で行っているわけではありません。また、授業のバランスとしては講義形式8割、探究形式2割程度が望ましいと思います。

東京都のある高校では、地理情報システムなどのビッグデータを用いて、コロナの罹患率、感染者についての探究学習を行いました。港区のコロナ罹患率が対人口比で一番多かったことについて、他の区などと比較したり、ビッグデータを用いたりしながら、昼夜人口の違いについて気が付くことができました。

また、公民科ではミニ国会やミニ議会などを作り、法案を成立させたり、与党役と野党役に分かれて議論をしてみたりしています。数学科では、数学オリンピックなどと題し、生徒が問題を作るようなこともしている。外国語科でも、本当に使える英語ということで、ディベート英語であったり、プレゼンテーションを英語でやったり、スピーチを英語でやったりしています。

【栃木県での探究学習の実践例】

栃木県では、総合教育センターを中心に、

探究学習の実践が進められています。パイロットスクールを5～6校設けて、各校1名ずつを選び、教育委員会や私もアドバイザーとして入りながら、アイデアを出し合って、ユニークな授業づくりを行っています。報告書を出したり、事例をホームページに出したりして、他の教員や他の学校への周知を図っています。また毎年、年末にシンポジウムもオンラインで行っています。

宇都宮女子高校では、日本史の授業でタブレットを使用し、歴史新聞を作成する活動が行われました。生徒が自らトピックを設定し、ネットや教科書、資料集を使って調査し、新聞形式でまとめます。その内容をグループ内で発表し、評価し合うことで探究力を育てています。

宇都宮高校では、体育の授業で「スポーツ科学」を取り入れた探究学習を行いました。生徒は心拍数や体温などのデータを収集し、それに基づいて自分に合った運動プログラムを作成します。単なる運動ではなく、科学的データを基にした分析が行われており、スポーツ科学の視点からの探究が促進されています。

宇都宮商業高校では、財務会計の授業で、特定の企業の財務諸表を分析し、その企業が将来どのように成長できるかを提案するという探究的なプロジェクトを行いました。生徒はグループで発表を行い、オンラインで相互評価を行うことで学びを深めています。

大田原高校では、物理の授業で「振り子の実験」を通じてデータを収集し、そのデータを統計的に分析するという探究学習が行われました。数学と物理を関連付けた学びが行われておりSTEAM教育の一例となっています。実験結果を基にグラフを作成し、その結果を考察することで、物理と数学の融合的な学習が実現されています。

【STEAM教育について】

これまでお話した探究学習の特徴を踏まえていないと、講義形式のSTEAMの授業になってしまいます。教科横断的な考え方で

Science、Technology、Engineering、Art、Mathematicsの頭文字を取ったものです。

21世紀には、複合的な、学際的な研究がものすごく必要になってきます。例えば、バイオサイエンス、情報工学、教育工学などが挙げられます。これまではArtが入っておらず、STEM教育となっていたが、現在は文系と理系の教科をクロスオーバーして関連付けるような時代が来ているということです。学校は、さまざまな教科を組み合わせることで、講義型のSTEAM授業にならないように気を付けなければなりません。STEAMは原則、探究学習で行うものです。

【STEAM教育の事例】

新潟市の公立の中学校、ここはAppleの認定校です。週2時間程度ある総合的な学習の時間を使い、特設の単元を作っています。テーマは「防災教育」です。

地域の防災倉庫や市役所、県など色々なところへインタビューに行ったり、資料を調べたりしました。授業の終わりには、新潟市の未来の防災問題を解決する方法を提案してみようという内容でした。今までのプレゼンテーション方式ではつまらないということで、未来防災小説を書きます。小説作りの部分は国語、調べる際は社会科になります。作成にあたっては、生成AIなども使いながら、小説に福祉ロボットや消火ロボットなどの挿絵を入れたりもしていました。また、実際にロボットの会社にもインタビューに行ったりもしました。実際にロボットを見せていただくことで工学についても学びました。このような複数教科を組み合わせながら、生徒主体で地域の課題解決といったことも視野に入れた大変素晴らしい授業が始まっています。

【最後に】

探究的な学習は、まだ全国的に広がっていませんが、こういったモデル授業を参考にし、県内の中学校や高校生が取り組めるようなご提案を続けていただきたいと思います。

令和6年度 5 経済同友会教育担当委員会 交流会

社会問題委員会 委員長 吉原 正博 (株)カナメ 代表取締役社長)
社会貢献活動推進委員会 委員長 橋本 恵美 (栃木小松フォークリフト(株) 代表取締役会長)

日 時：令和6年10月31日(木)
11月1日(金)

会 場：パレスホテル大宮

さいたま市立大宮国際中等教育学校
大宮ソニックシティ 国際会議室

参加者：群馬経済同友会、新潟経済同友会
栃木県経済同友会、中部経済同友会
富山経済同友会、合計49名

富山経済同友会の主管で開催された今年度の5 経済同友会教育担当委員会交流会がさいたま市を会場に行われました。さいたま市立大宮国際中等教育学校の視察では、先進的な取組について授業見学や説明をいただき、情報交換会では、テーマに沿った積極的な意見交換が行われました。

【さいたま市立大宮国際中等教育学校】

さいたま市立大宮国際中等教育学校は、埼玉県内初にして公立唯一の中等教育学校であり、国際的に評価の高い国際バカロレアのMYP (ミドル・イヤーズ・プログラム)、DP (ディプロマ・プログラム)の認定校です。また、さいたま市の教育方針である3つのG (Grit=やり抜く、Growth=成長し続ける力、Global=世界に視野を広げる力) が校訓となっています。これらのことを柱に、これまでにない様々な方策で探究的な学びを深めていき、ここで「世界の未来のつくり方」を学ぶ、というのが最大の特徴になっています。

授業ではアクティブラーニングを取り入れ、何を学ぶだけでなく、どのように学ぶかを重視して授業を改善してきたとのことでした。知識が繋がって分かった、面白いと思える授業、周りの人たちと共に考え、学び、新しい発見や豊かな発想が生まれる授業にするために、カリキュラムマネジメントを日々

行っているとのことでした。

授業見学では、オールイングリッシュの授業や探究学習の取組、生徒のプレゼンテーションの様子など新しいスタイルの授業を見学することができました。

目指す学習者像にも掲げている「よりよい世界を築くことに貢献する地球人」を育成するための様々な取組が行われていました。



【情報交換会】

情報交換会では、各同友会での取組の紹介並びに「教師と企業人との交流の必要性」と「若者を地元に戻す(残す)ために」の二つのテーマで意見交換が行われました。

富山県からは現職の高校教員も参加し、教師と企業の協働事例の紹介や教員からの視点での意見などが出されました。各同友会での取組や抱える課題について、参考となる多くの意見が出され、大変有意義な意見交換会となりました。



栃木交流研究会 第2回視察（日光市・宇都宮市）

会長 佐藤 和幸（株）フジタ 栃木営業所長

日付：令和6年11月8日（金）～9日（土）

視察先：「足尾銅山」「龍王峡」「川治ダム」
「若山農場」

参加者：9名

当研究会では、「栃木の自然・歴史・文化・産業に触れる」を調査研究テーマに掲げ、県外出身者の視点から、知られざるとちぎの魅力を発掘し、発信する活動を行っています。

【1日目】

◆視察先① 足尾銅山

1610年に初めて銅が発見されて以来、江戸幕府直営の銅山として栄えました。1877年に民営化され、主要坑道は電車による坑内運搬が行われるようになる等、最新の技術や設備によって急速な発展をとげ、日本一の鉱山に成長しました。しかし、急速な近代化によって生じた問題が、日本初の公害事件「足尾銅毒事件」であり、1973年に閉山されました。現在は、足尾銅山観光として坑内の一部を開放しています。

足尾銅山坑道の総延長は1200キロメートル超におよぶこと、銅を見つける技術が乏しかった時代、銅を好む植物を探すことで銅山を発見していたこと、その他歴史や現在の管理方法等について現地ガイドにご説明いただきながら坑内を見学しました。参加者一同、知識豊富な現地ガイドの説明に熱心に耳を傾け、大変有意義な視察となりました。



◆宿泊先 奥鬼怒温泉加仁湯

関東最後の秘境、奥鬼怒温泉郷の「秘湯の一軒宿」に宿泊しました。美人の湯としても知られるにごり湯や、泉質の異なる5本の源泉を利き湯でゆしみ、参加者一同日々の疲れを癒しました。

加仁湯の小松社長は非常にユーモラスな方であり、県外出身者で占める当研究会参加者に向け、栃木県民の県民性や、その県民性を踏まえたビジネスのポイント等、時には自虐的なジョークを交えながら大変興味深いお話をいただきました。

社長をはじめ、従業員の方からも手厚くおもてなしいただきました。社長は、他の宿泊客とも積極的にコミュニケーションを取っており、人と人とのふれあいを大切にされた素晴らしい宿だと感じました。参加者一同、再訪を固く誓い宿を後にしました。



【2日目】

◆視察先② 龍王峡

日光国立公園の龍王峡は、今から2200万年もの昔、海底火山から噴火した火山岩が、鬼怒川の流れなどによって浸食され、まるで龍がのたうつ姿を思わせるような現在の景観となりました。

本視察では、撮影スポットとして人気の「むささび橋」までを巡回するルートを、約1時間かけゆっくりとハイキングしました。

秋の澄んだ空気や目の前に広がる絶景は、参加者一同の心を癒し、適度な運動も相まって清々しい気持ちでハイキングを終えました。



農法を心掛け、竹や栗等を栽培している農場です。この竹林は日本一の面積を誇る国内でも希少な空間で、映画やCMのロケにも多く使用されています。

本視察では、(一社) 夜景観光コンベンション・ビューローが企画する「日本夜景遺産」にも認定されているライトアップされた場内を見学しました。日中の景色とは一味違った魅力があり、見渡す限りの竹林と幻想的な光のコントラストにより、非日常体験を味わうことができました。



◆視察先③ 川治ダム

川治ダムは、1983年に完成しました。洪水による下流河川の氾濫を防ぐための洪水調節、農業用水や都市用水の供給を目的に造られた、アーチ式コンクリートダムで、この型式では国内で第4位の高さを誇ります。1973年に施行された水源地域対策特別措置法の適用を受けた全国で第1号のダムです。

本視察では、ダム内地上60メートルのキャットウォークを散策する等、普段は入ることができないダム施設を見学し、水陸両用車でのダム湖遊覧を体験しました。この水陸両用車には窓がなく、参加者一同真冬のような凍える寒さに耐えながらも、ダム湖から眺める紅葉色づく自然豊かな景色や、そこでたくましく生存する野生動物を観察し楽しみました。



【まとめ】

本視察は、「栃木の自然に触れる」を視察テーマに掲げ行程を組みました。昨年度も当研究会では日光市を視察しましたが、その際は日光東照宮等メジャーな観光地を視察しました。本視察では、比較的マイナーな観光地を2日間にわたり視察しました。

本視察時期は、紅葉のピークと重なり、日光のいろは坂や日光東照宮に続く主要道路は大渋滞となっていたそうですが、そのような道路を通らなかった本視察では、予定していた行程を変更することなく進行することができました。

秋の大自然を満喫しながら、日光は東照宮だけではない、知られざるとちぎの魅力がまだまだたくさんあることを発見できた視察となりました。

今回の視察で得た知見を活かし、県内外に向け更に栃木県の魅力を発信する活動を行っていきたいと思います。

◆視察先④ 若竹の杜若山農場

若竹の杜若山農場は約100年間、自然循環型

「生産性向上」合同委員会 第3回委員会

産業政策委員会 委員長 荒井 大 (株)あしぎん総合研究所 代表取締役社長)
経営問題委員会 委員長 平野 和正 (株)正和 代表取締役社長)
国際化推進委員会 委員長 陳 賢徳 (株)フェドラ 代表取締役)

日 時：令和6年11月11日(月)
15:00～17:45

会 場：ホテル東日本宇都宮

参加者：43名

当委員会では、「生産性向上を実現する“とちぎ”の産業振興」をテーマに調査研究を進めています。本年度第3回目となる委員会では、お二人の講師をお招きし、ご講演をいただきました。

【講演会】

演 題：『中小企業のガバナンス強化』

講 師：青木 剛 氏

(一般財団法人商工総合研究所 専務理事)



1. ガバナンスとは何か

ガバナンスは、所有と経営が分離していることに起因する代理人問題に元々の議論があったため、大企業を中心に議論されてきました。所有と経営が一体である中小企業には代理人問題が生じることはないのです、ガバナンスが論じられることはほとんどありませんでした。しかし、中小企業のガバナンスの重要性と強化が問われている時代が来ています。

そもそも、ガバナンスに明確な定義はなく、「会社の舵取り」と考えるのが一番シンプルで的確です。東京証券取引所はコーポレートガバナンスコード」の中で、会社が株主をは

じめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みをガバナンスとして定義しています。一橋大学の江川教授は、ステークホルダーの利益を最大化するために、経営者に資源と利益の効率的な配分を促し、それを監督するための制度であると定義しています。

2. 中小企業の「ガバナンス」構造

大企業の場合、経営企画部署を中心とした組織的な経営を行っていますが、中小企業は経営者個人の意向、資質、経験、得意分野が色濃く反映されます。また、経営者は担保保証の提供を含め多くの犠牲のなかで多大な貢献をしています。資本と経営の一体性を背景に経営は長期政権でトップダウン型の意思決定構造になっている場合が大半です。非公開企業であるため、外部からのモニタリングや牽制が効きにくく、経営悪化の兆候を見逃すなど早期改善がしにくい面もあります。経営者の多くは「自分の代ではつぶせない」「後継者により良い形で経営のバトンを渡したい」といった動機によってセルフガバナンス(自己規律)を働かせている印象です。以上が中小企業の基本的構造といえましょう。

3. ガバナンス構造からみえる「舵取りリスク」

こうした構造を背景に中小企業特有のガバナンスリスクがあります。まず経営者の資質、意欲、姿勢によって経営の質が変わってしまうことです。経営者一人に係る比重が高いため、経営環境の変化が激しい時代には、重要な論点や優先課題を見落とす可能性や、先送りするなど経営判断を誤る可能性があるため、広い視野を持ち、多角的視点での判断や組織運営を行うことが重要になります。

また、社員や取引先、地域社会との利益調整を誤ると、支持を得られず事業の継続性が低下してしまいます。特に社員のエンゲージメント向上は生産性を高めるために重要な論点です。

ガバナンスの究極は、経営者に問題が生じた場合に監査役や取締役会が経営者を退陣させることと言われています。しかし、中小企業においては経営者に問題があったとしても容易に交代はできません。業務を熟知し、プレイヤーとしての役割も大きく、「企業の顔」である経営者の代わりは簡単には見つからないからです。経営者が交代できないことを前提として経営者が判断を誤らず規律高い経営をするためのあり方を考えることが中小企業のガバナンスの本質なのです。

後継者の確保、育成も中小企業の重要なガバナンス問題です。家業と一族がどう関わるか、世代をつないでいくかはファミリーガバナンスの問題であり、まだ十分認知されているとはいえませんが、その確立も中小企業のガバナンスにとって重要な問題です。

4. 中小企業のガバナンス強化をどう図るか

中小企業のガバナンスを強化するためには、自社のガバナンス構造を見える化すること、ガバナンスコードや仕組みに捉われることなく、実効性を高めるための創意工夫が必要です。具体的には、①経営者自身のレベルアップ、②パーパス・企業理念の策定と浸透、③ファミリーガバナンスの強化、④中小企業の特質を理解した上で「本音で助言してくれる人間」の確保、⑤情報の公開・透明性範囲の拡大、⑥役員陣の育成と意識改革、⑦社員とのコミュニケーション強化、⑧金融機関との建設的対話、⑨ESG的視点のビルドインがあげられます。

特に中小企業の特質を理解し、本気で経営者に助言、苦言等意見を述べてくれる社外取締役の存在は、ガバナンス強化に大きな意味をもたらします。また、社内取締役の経営者

としての意識改革・育成は会社全体のレベルアップという点でも重要な意味をもちます。

5. 労働生産性もガバナンス次第で変わる

日本の労働生産性は平成以降横ばいが続いており、特に中小企業が労働生産性を高められなかった理由が5点あります。

第一がバブル崩壊後の貸し渋り・貸し剥がしへの対応に注力したこと、第二が努力によって商品や製品価値を高めても価格に反映されない商習慣が定着したこと、第三が受け身過ぎた経営姿勢、第四がヒトに依拠し過ぎたオペレーション、第五が付加価値はお客様が決めることを念頭においたマーケティングやイノベーションの不足です。

今後、上記を念頭に付加価値額の増加と投入量の最適化によって労働生産性を高める必要がありますが、どこに経営資源を集中するかはガバナンス次第です。ヒト（社員）、設備（資本）、ノウハウ・技術といった3つのアプローチをいかにベストミックスするかがカギになります。

6. まとめ

経営者の解任が難しい中小企業において、いかに経営者が間違えないための環境を作ることがポイントです。経営の舵取りであるガバナンスの良否は結果に現れます。短期的にも中期的にも企業価値を高め、守りにも攻めにも目を配る必要があります。中小企業のガバナンスに型はありません。自社の特徴を見極めて、弱点を補完し強みを伸ばせるような実効性が重要です。アクセルとブレーキの均衡を図りつつ、その確立に努めることが求められます。



【講演会】

演 題：『人材定着の労務管理手法』

講 師：岡部 正治 氏

(株式会社TMC経営支援センター 代表取締役会長)



1. 現代の世情

以前に比べると、国際的にも国内的にも大きく変貌を遂げています。世界では紛争、自然災害等が当たり前のよう起きており、国内でも自然災害の他、若者を中心とした闇バイト等社会問題が多発しています。時代とともに環境が変化し、悪い方向へと向かっています。

2. 中小企業の現状

中小企業は働き方改革法規制や雇用問題、職場環境の悪化にあえいでいます。

働き方改革法対応では、働かせたくない、働きたくないことにつながりかねない政策が少なからずあると感じます。そもそも学生には働く目的や仕事の素晴らしさ、自己実現の努力や将来設計などを示すべきですが、ややもすれば労働時間の多寡や休暇の日数が就職の重要な判断基準であるかのように取られかねないことに懸念を抱かざるを得ません。

働き方改革の状況を見ていくと、同一労働同一賃金の矛盾を感じる場合があります。新卒者の初任給が高くなっていることから、数年前に入社した社員と変わらなくなっており、ここに矛盾が発生する恐れがあります。また、時間外労働の上限規制が厳しくなり、また有給休暇の取得義務があることから、仕事があるのに働けない状況になっています。このままでは人手不足に拍車をかけることに

なります。

育児・介護休業法も強化され、公務員では育児介護休業が6割に達したと言われていています。しかし、中小企業では人繰りが難しくなかなか育児介護休業の取得が難しいのが現状ですが、時代背景から取得しないことが問題視されてしまいます。

運送、医療、福祉分野の人手不足は以前から騒がれていますが、今では全業種で人手不足に陥っています。仕事があるのに人手不足が原因で倒産が相次ぎ、今年半年で5000件を超えました。教員や自衛隊員、地方公務員の不足も顕在化し、公共サービスの在り方も変えざるを得ません。また、政府は企業に対して賃上げを要請していますが、ますます大企業と中小企業の賃金格差が拡大し、中小企業の人材確保が更に困難となることが懸念されます。

職場環境の課題として、離職者増加、ハラスメント増加、労災増加、職場力不足等が代表的なものとして考えられます。

離職者の増加理由として、仕事に対する志が低いことが原因だと考えます。業務の指導を行うと過大な要求と取られ、業種変更や配置換えを行おうとしても変化を拒み、実行すると辞めてしまいます。このようなことが起こるのは、離職者への過剰な支援となっているからだと考えます。自己都合で退職した人の失業手当の給付制限期間が短縮されたため、退職しても生活に困らず不自由さも感じません。こういった政策が、結果として仕事に対する危機感を希薄なものとし、また退職代行サービス等も流行し、退職に対する障壁を下げているのではないかと懸念します。

近年、ハラスメント関連の事件が増加していますが、ハラスメントの内容が昔と比べ大きく変化し、種類も多くなりました。①ロジカル・ハラスメント②カスタマー・ハラスメント③マタニティ・ハラスメント④セカンド・ハラスメント⑤ハラスメント・ハラスメ

ント。ハラスメントを放置すると大事件を誘発するため注意が必要です。また、落下事故や転倒事故等の労災も増加していますが、危険に対する予知能力が低下していることが主な要因であると考えます。更にメンタル不調の診断が多く見られ、うつ病や適応障害での労災認定の増加と企業側の対策の必要性を感じます。

現場力不足も大きな問題だと考えています。上司は部下に対し指導や指示が出来ず無関心であり、当事者としての意識が大きく不足しています。これは職場内に指導者や世話人を配置していないことが原因です。この当事者意識の不足問題も、放置すると大事件を誘発するきっかけとなるため、現場力を高めることを真剣に考えていただきたいと思います。

3. 中小企業の対策

労働法規制の強化や雇用問題等、労働者の意識変容によって職場のコントロールが難しい環境にある中、会社を死守すべき社長にとって、現場力を高めることが必要です。

社長の責任とは、人材を人財にし、職場環境を整え、健全な資金繰りをする事です。また、契約を遵守し、雇用を守ることも重要ですが、社員の適正をいち早く見抜き、適正配置と指導監督を徹底することも大切です。そのため、社長は社員に対してトップの考え方を示した上でしっかり教育し、今何をなすべきかを常に発信し、明確な目的と具体的なノルマを与える必要があります。社長の責任と社員の義務が調和し継続性があれば、未永く安定した雇用環境を確保することができるのです。

4. 人材教育

中小企業が社長の責任と社員の義務を明確にし、継続的發展をするには人材育成が重要ですが、特に、躰のコツ、仕事を教えるときのコツ、やる気にさせるコツを掴むことが重要です。ただし、教育とは修行であり、自分への修行も怠ってはならず、人材を育てるに

は我慢が必要です。しかし、修行によって人手不足、職場環境の悪化が是正され、現場力が上がれば大きな儲けとなります。経営者トップが何を期待し、何をなすべきかを本気になって社員にぶつけることが重要で、トップがやる気になれば皆ついてくると信じて継続し、遠慮せず行っていくべきです。

5. 継続的發展するには

中小企業が経営の安定と雇用の安定を継続するには、「働かざる者食うべからず」の人材教育（修行）と「信賞必罰制度」を導入した社長の気構え（情念）が最も重要だと考えます。家庭、学校、社会の躰を受けないで入社する若者が増えている中、これらのツケを中小企業が背負っています。社会常識を学ばせ、人生を豊かに導くことが社長の仕事であり、相当な覚悟が求められます。

6. おわりに

「企業は人なり、人は財なり」であり、弊社も人材を「人財」として捉えています。経営資源である「人・物・金・情報」の中で、予測不可能でありながら最も可能性を秘めたものが「人」です。人材は時に「人災」となり、企業を滅ぼすこともあります。しかし、物を調達するのも大切に使うのも「人」、汗を流し、金を稼ぐのも「人」、情報収集し伝達するのも「人」、そして人を生かすのも殺すのも「人」です。そんな「人」を導くのは社長を除いて他にありません。社長は組織の最高責任者であると同時に、教育者であり、身近な保護者、育ての親です。縁あって入社した社員に仕事とは何かを教え、社会常識を学ばせ、人生を豊かな方向へ導いてあげることが社長業の最大の義務なのです。

「人」についての明確な答えはありませんが、諦めず、根気強く、時間をかけ、社員と真正面から向き合い、共に信頼しあっていけば、必ず社員は経営を理解し、やがて強固な組織に生まれ変わり世に貢献できるものと信じています。

令和6年度 第2回栃木県経済同友会ゴルフ大会

日付：令和6年11月16日(土)
会場：栃木ヶ丘ゴルフ倶楽部
参加者：20名

秋の澄んだ空気と、青い芝生と紅や黄色に色付き始めた木々の美しい景色の中、栃木ヶ丘ゴルフ倶楽部を会場に、令和6年度第2回栃木県経済同友会ゴルフ大会が開催されました。参加者は20名、新ペリア方式により競技を行いました。



【競技結果】

競技結果は以下のとおりです。

- 優勝：谷奥 博史 氏
(株)NTTドコモ 栃木支店
- 準優勝：高橋 学 氏
(東京海上日動火災保険(株))
- 3位：瀧澤 太郎 氏
(滝沢ハム(株))

(株)NTTドコモの谷奥氏が初出場初優勝の栄冠を手にしました。また、グロススコア77(前半37、後半40)でベスグロ賞にも輝き、優勝と共にダブル受賞を果たしました。

当会ゴルフ大会優勝経験のある東京海上日動火災保険(株)高橋氏は、前回大会同様準優勝となりました。

グロススコアもさることながら、新ペリア方式による運も味方につけた滝沢ハム(株)瀧澤氏が3位となりました。



【懇親パーティ・表彰式】

優勝の谷奥氏には松下筆頭代表理事から優勝カップ、賞品が授与され、その後、谷奥氏から優勝者スピーチをいただきました。

最後に戸塚理事の中締めにより第2回ゴルフ大会を締めくくりました。



今大会は、グロススコア70台が1名、80台が10名と、誰が優勝してもおかしくない非常にハイレベルな戦いとなりましたが、皆リラックスし、ゴルフ大会を楽しまれた様子でした。

初めて参加された会員の方もおられ、会員同士の親睦が更に深まった一日となりました。



「教育」合同委員会 第3回委員会

社会問題委員会 委員長 吉原 正博 (株)カナメ 代表取締役社長
社会貢献活動推進委員会 委員長 橋本 恵美 (栃木小松フォークリフト(株) 代表取締役会長)

日時：令和6年11月20日(水)、21日(木)

会場：追手門学院中・高等学校

(株)パソナ

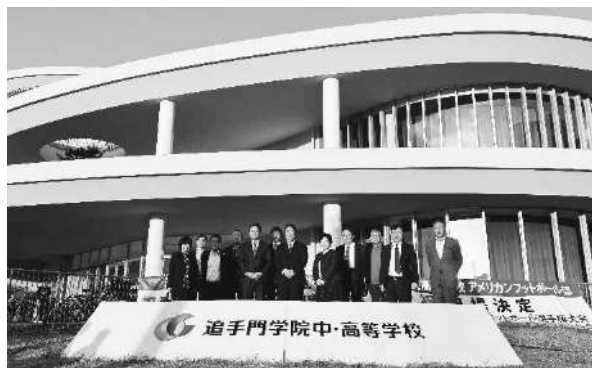
神山まるごと高等専門学校

参加者：13名

「教育」合同委員会は、「とちぎを担う人財の育成」、「時代の変化に対応学校教育の在り方について」をテーマに調査研究を行っています。

第3回委員会では、探究学習の先進的な取組について学ぶべく、大阪の追手門学院中・高等学校、徳島の神山まるごと高等専門学校へ訪問しました。また、経由地である淡路島では、コロナ禍に東京本社の一部機能を移した株式会社パソナの取組について視察を行いました。

1. 追手門学院中・高等学校 (大阪府茨木市)



追手門学院中・高等学校は現在の茨木市への移転に合わせて、教育のコンセプトを見直すことから着手しました。OECDのPISA調査の結果や学習指導要領の改訂、経済産業省の未来人材ビジョン(社会人基礎力)、勉強の結果による過度なプレッシャーからの不登校増加など、様々な側面から今まで行われてきた詰め込み型の教育(特効薬型教育)に課題があるのではないかと考えました。また、決められたことを決められた通りにこなす授業、習熟度が違うはずなのにみんな同じ課題をするなどといった画一的な工業型教育にも課題がある

のではないかと考えました。特効薬型教育を時間がかかるがじわじわと長く効き、内発的な動機付けに期待ができる漢方薬型教育へ、工業型教育を個々を見守る農業型教育へと緩やかに構造転換して子どもたちを学びに対するプレッシャーから解放していこうと考えました。学校の役割は、①基礎学力の定着と向上、②集団生活を送る上での意識向上、③社会に貢献できるための力の育成などが挙げられますが、これら3つの役割に偏りがみられる学校が多いとのことでした。これらは同列であり、優先順位をつけるものではないもので、同校は、成果主義をプロセス重視へ、競争主義を協働重視へ、賞罰主義を気づきの機会に、正答主義をTry&Errorで気づきを得られるものに変えていきたいとのことでした。

同校では「探究科」という独自の教科を作り、専門の教員を置いて指導にあたっています。探究科のキャッチコピーは「自分を知り、他者と繋がって、社会と繋げていこう」です。同校の探究の捉え方として、「探究」の「探」と「究」を分けて考えるというものがありません。「探」は自分のフックにかかるもの、ささるものを経験や体験、Reflection(振り返り)を通して調べたい、深掘りしたいと思えるものを探す機会のことをいいます。この「探」の機会がないと興味関心や問いが生まれることはなく、「究」をすることはできないという考え方でした。

同校の教育の方向性は、子どもたちが幸せで豊かな生活を送ってもらうことが最終的な目標です。そのためには自分とは何者なのか、どういう人間なのか、その自分というものを生かしてどう人の役に立つことができるのか、世の中や世界の役に立つことができるのかということを語れるような人になってもらいたいとのことでした。

2. (株)パソナ (兵庫県淡路市)



(株)パソナののじまスコラ（廃校活用）で行われた地方創生セミナーでは、淡路島の活性化に向けた農業や観光、教育、雇用創出など様々な取組についてのお話を伺いました。観光では、テーマパーク「ニジゲンノモリ」や地域食材を活用したレストランなど多くの事業を展開し、年間約1,300万人以上の観光客を誘致することができました。人材育成と教育支援関連では、子供向けの教育施設やシングルマザー向けのファミリーオフィスを設置したり、高齢者や女性幹部候補生の育成プログラムなどを推進しています。最終的な目標は、淡路島を「世界のウェルビーイングリゾートアイランド」にすることを目指し、持続可能な社会を構築していきたいとのことでした。

3. 神山まると高等専門学校 (徳島県神山町)



神山まると高専は、令和5（2023）年4月に、開校した5年制の私立高等専門学校です。「モノをつくる力でコトを起こす人」を学生像に掲げ、テクノロジーとデザイン、そして起業家精神を育むのがこの学校のコンセプトとなっています。教員は、進んでいく方向性が同じ、またはビジョンが合う人が集

まっています。

授業の形式は、通常の学校と同じような教養を身につける授業も設けられていますが、同校では、実社会で使える力を身に付けてほしいという思いから、英語の授業はオールイングリッシュ、体育の授業は既存のスポーツをするのではなく、自分達で新しいスポーツを生み出してやってみるなどということを行い、机上で学ぶだけでなく自分で手を動かして何かを生み出すところからはじめ、その先でコトを起こせる＝起業家精神を身につけることを育てています。

また、定期的に外から人を呼ぶ「Wednesday Night」という授業以外の取組も行なっています。隔週水曜日に起業家講師が訪れ一日、生活を共に過ごします。自分の人生の話をしてもらったり、一緒に食事をしたり、最後に焚火を囲みながら交流するという時間です。社会にまだ生まれていない価値を生み出し、新しい物事をこの世界に起こし続ける起業家たちが当たり前そばにいるという環境が用意されています。外の人と話をすることで、ものの見え方に変化があり、自分とは何者なのだろうというところが見えてきます。追手門学院と同じように自分の人生を自分で選び自分らしく生きていくことを教えてくれる学校だと感じました。

同校は、学校が社会に必要なだと思ってくださるさまざまな企業・個人に支えられています。中でも、スカラーシップパートナー制度は、5年間の学費の実質無償化を実現するために、企業に奨学金基金への拠出・寄付を実行いただいています。賛同していただける企業を集めることが一番大変だということでしたが、学生を日本の人的資産と言っただき日本の学校教育を変えていきたいという強い思いに賛同していただいているとのことでした。

今後もこれまでにないコトを起こし、未来を創る人材育成の取組を目指していただきたいと思います。

2024年度 全国経済同友会代表幹事円卓会議

神戸ポートピアホテル（兵庫県神戸市）

日 時：令和6年11月25日(月)

15:00～18:00

場 所：神戸ポートピアホテル

(兵庫県神戸市)

参加者：各経済同友会代表幹事他140名



◆第37回全国経済同友会セミナー（広島大会）

日 程：令和7年4月17日(木)、4月18日(金)

会 場：リーガロイヤルホテル広島

(広島県広島市)

総合テーマ：50年後も輝き続ける「まち」
であるために

～平和の地から未来を見据えて～

2024年度の「全国経済同友会代表幹事円卓会議」が兵庫県神戸市の神戸ポートピアホテルで開催されました。

会議では、(公社)経済同友会の新浪代表幹事、神戸経済同友会の井谷代表幹事の挨拶の後、全国経済同友会セミナーの日程や開催地等の議事について協議がなされ、第36回福井大会の収支決算案、第37回広島大会の企画案・予算案、第38回土佐大会の開催日程等が承認されました。



また、「人口減少・人手不足での多様な人材の活躍に向けて」のテーマにてパネルディスカッションが行われました。

議事・報告の後は、「演劇で人づくり街づくり」と題し、劇作家・演出家で兵庫県立芸術文化観光専門職大学大学長である平田オリザ氏が来賓講演を行いました。

会議終了後の懇親会では、各地の代表幹事をはじめ、経済同友会の方々と多くの情報交換ができ、非常に有意義な会議となりました。

「地方創生」合同委員会 第4回委員会（九州視察）

行財政改革委員会 委員長 水沼 孝夫（株）インターセック 代表取締役）

地域振興委員会 委員長 郡司 成江（ビューティアトリエグループ 総美有 代表取締役社長）

日程：令和6年12月4日(水)～6日(金)

視察先：熊本城

「くまモン」

（一社）九州 MaaS 協議会

（株）太宰府 Co-Creation

門司港レトロ倶楽部

参加者：16名

「地方創生」合同委員会では、人を惹きつける“とちぎ”の地域活性化戦略に係る知見を深めるため、「九州視察」を実施しました。

1. 熊本城

熊本地震により大きな被害を受け、復旧まで数十年かかると言われているマイナスの状況下において、あえて復旧の様子を見せる「見せる復興」として魅力を発信する取組について講話を受け、熊本城を見学しました。

講師：津曲 俊博 氏

（熊本市文化市民局熊本城総合事務所熊本城災害復旧相談役）

熊本城は熊本県のシンボルであり、県民の誇りであると同時に重要な観光資源です。ところが、2016年4月に発生した熊本地震により天守閣は崩壊し、石垣は大きく崩れ落ちました。



復旧までは数十年を要し、費用は600億円を超えと言われる財源の確保も課題です。こうした状況においても前県知事のリスクを取って挑戦する精神の元、重要文化財の景観には一見すると似つかない「特別見学通路」を設置し、

被害の状況と復興の過程を“見せる”ことで観光誘客とリピーターの確保に努めています。

現在、天守閣は復旧され、内部には熊本城の歴史や建築を学べる展示スペースとなっており多くの観光客で賑わっておりました。



2. くまモン

地域ブランディングの成功事例である、熊本県が掲げる「県民の総幸福量の最大化」の一躍を担った「くまモン」を活用した戦略について講話を受けました。

講師：成尾 雅貴 氏

（株）あえる 代表取締役／元熊本県職員）

くまモンは九州新幹線全線開業に伴う、観光誘客・企業誘致・県産品の振興のチャンスと熊本県が通過県となる危機感の中、放送作家である小山薫堂氏が提案した「くまもとサプライズ」という県民運動の一環でデザイナー水野学氏のデザインで生まれました。

「くまもとサプライズ」とは、普段身近すぎで当たり前と思ひ、注目することが少ないが、よその人からみれば、実は素晴らしい価値があるものが必ずあり、熊本県の持つ豊かな自然や歴史、文化などの様々なポテンシャルに県民自身が再認識し、楽しみ、県外から来る人々にも広めていこうという県民運動です。

当時の熊本県蒲島知事は「県民の総幸福量の最大化」を理念に掲げ、「皿を割れ」「期待を上回れ」と職員に示しました。

これらをもとにくまモンは、行動規範「3つのS」①サプライズ：サプライズを念頭に新しいことにチャレンジ、②ストーリー：一過性ではなくストーリー性を重視、③シェア：熊本県、企業、県民やファン三方よしに基づき行動しました。大阪では32種類の名刺を実際に配り自ら売込み、失踪事件の演出により注目を集め、大阪の企業とのコラボなどで認知度を高めました。地元では幼稚園等を訪問し「くまモン」体操を行う等活動を行いました。企業とのコラボでは自ら営業部長の肩書を持ち、様々な企業とコラボし熊本県をPRしています。こうした活動の中、2011年にゆるキャラサミットグランプリで1位を取り象徴的な存在となりました。

戦略の中心にいた成尾氏は何度もあきらめかけながらも様々なアイデアを絞りだし、失敗を恐れず自らも楽しむということが成功に繋がったと述べていました。



3. (一社)九州 MaaS 協議会

九州地方の自治体・交通事業や観光、商業が一体となって取り組み、実現した「九州 MaaS」について講話を受けました。

講師：木下 貴友 氏

((一社)九州 MaaS 協議会 事務局長)

(1) 九州の公共交通を取り巻く環境

自動車の普及や高速道路の整備、人口減少による長期的な利用者減少傾向にコロナの影響による追い打ち、運転手の人手不足など危機的な状況にありました。また、高齢化、免許返納者数増加、商業施設の都市部集中など人の移動に係る社会課題も顕在化しています。観光分野ではインバウンドは多いもの、アジア

圏の比率が高く、長期滞在に向けた周遊性確保のため交通の役割は大きいと考えています。

(2) モビリティサービス・MaaS とは

「モビリティ」とは本来、「動きやすさ」等を意味し、MaaSとは「移動のしやすさをひとつのサービスで」と捉えています。交通アプリなどは移動の利便性を高めるサービスで、MaaSはモビリティサービスと移動の目的との連携が必要になり、1社のサービス・狭いエリアでは成立しません。また、交通事業者だけの取組ではなく目的であるコンテンツとの連携が必要です。

(3) 西鉄とJR九州の連携

これまで両社は価格・運行本数・スピードなど激しく競争をしてきました。しかし、交通事業の厳しい経営環境下において、取り組むべきは両社の輸送サービスを連携し、利便性と持続可能性を高めることと認識が一致しました。

(4) 交通サービスの連携＝フィジカル連携

交通サービスは階層的に捉え、それぞれの得意分野で役割を果たしています。それぞれの階層間が連携するネットワークの構築によりモビリティの維持・向上を図る必要があります。福岡県を中心にバス(西鉄)から電車(JR九州)への乗り継ぎに係るダイヤの調整やバス停の移動などフィジカルの連携を図りました。この共創の動きは九州全体に広がることとなります。MaaSアプリは目的ではなく、このフィジカル連携の価値向上とモビリティと移動目的をつなぐツールと捉えています。

(5) 九州が一体となった MaaS に向けて

共創による九州各県の取組から九州が一体となった持続可能な取組が必要との認識から、官民が一体となった様々な取組を推進する九経連に相談、「九州 MaaS グランドデザイン」の策定に着手し、九州 MaaS が実現することとなりました。これまで、交通チケットと買物クーポン一体となったサービスや県境を越えたサービスなど多くの共創を生んでいます。

目指すのは厳しい環境下にある地域交通の

「リ・デザイン」と「観光の利便性向上」であり、そのためには官民・交通事業者間・他分野の3つの共創と交通DX・交通GXに取り組むことと、九州が一体となることで持続可能な取組を実現したいと考えています。

4. (株)太宰府 Co-Creation

西日本鉄道(株)が中心となり、地元銀行、リース会社と連携して設立した観光法人で、地域・行政と連携し太宰府の観光振興を推進しています。当社が古民家改修により宿泊・飲食施設の整備を行い誘致したホテルの見学と飲食施設を利用し、取組についての講話を受けました。

講師：大津 麻由美氏

(西日本鉄道(株))

まちづくり・交通・観光推進部 係長)



西日本鉄道(株)では「まちづくり」を不動産・交通など個別ではなく長期的な目線でエリア毎に取り組んでいます。

太宰府市は太宰府天満宮を有しながら、滞在時間が短く、消費額に繋がっていないという課題があります。実際に太宰府の観光客は「日帰り」「福岡市に宿泊」が80%を占めています。

典型的な通過型観光地であり、宿泊施設は少なく、特産品等もほとんどありません。また、観光客は年末年始に集中するため、周辺はコインパーキングが増えるなど街並みの悪化も懸念されています。一方でコト消費・体験型観光への移行などは機会と捉えており、その中で始まったのが「古民家を活用した分散型ホテル」です。エリア全体をホテルにみたく、宿泊だけでなくまちの文化を体験できる滞在型観光の事業を開始しました。

事業は西日本鉄道(株)が中心となり、まちづくりに賛同する金融機関等の出資により設立した観光法人が所有者から古民家を借上げ運

営は専門家に委託するスキームです。現在、稼働率は40%程度ですが、計画通りであり黒字は確保しています。現在は国内旅行者の富裕層が大半ですが、今後は高付加価値インバウンドを平日に誘致することで利益の上澄みを図れると考えています。今後も歴史・文化の理解促進を図り、太宰府の魅力を高めるため、取組に賛同する古民家の所有者を増やし客室を増やしていきたいと考えています。

5. 門司港レトロ

地域資源である歴史的建造物を生かしまちづくりに着手、観光地化した「門司港レトロ」の施設見学と取組に係る講話を受けました。

講師：岩本 哲也氏

(門司港レトロ倶楽部 地域活性化委員長)

門司港レトロ倶楽部は門司港レトロ地区の観光振興と地域の活性化を地元・民間・行政が連携し推進することを目的に設立されました。

門司港レトロ地区は国の事業の補助金により約295億円の事業費のもと、歴史的建造物の保存や駅前広場の整備を行い1995年にグランドオープンしました。年間107万人の来客がありましたが、滞在時間が短い、飲食物販施設がない、駐車場・トイレが少ないなど課題がありました。第2期事業では公共125億円、民間143億円の事業費により、物販施設やミュージアムの整備、ホテル誘致等を行った結果、観光客は約220万人と倍増することができました。一方、現在も滞在時間、消費額は課題であり、周辺地域、地元商店街との連携が必要と考えています。



「生産性向上」合同委員会 第4回委員会（茨城県視察）

産業政策委員会 委員長 荒井 大（株あしぎん総合研究所 代表取締役社長）

経営問題委員会 委員長 平野 和正（株正和 代表取締役社長）

国際化推進委員会 委員長 陳 賢徳（株フェドラ 代表取締役）

日 時：令和6年12月10日(火)

視察先：茨城県庁、(株)あけぼの印刷社

参加者：21名

当委員会では、「生産性向上を実現する“とちぎ”の産業振興」をテーマに調査研究を進めています。本年度第4回目となる委員会では、リスキリング推進の先進地である「茨城県」を視察しました。

1. 茨城県庁

（茨城県産業戦略部産業人材育成課）

多くの企業では、リスキリングの重要性を理解していますが、人材流出に懸念を示すなど、その意義が十分に理解されておらず、また、関心を寄せつつも何をリスキリングしてよいか分からない企業も一定数存在していると認識しています。

そのため、茨城県では産学官の共通理解・連携により、リスキリングを強力に推進するため、「茨城県リスキリング推進協議会」を設置しています。

主な施策として、推進宣言制度を創設し、意識啓発・機運醸成に努め、先進企業への表彰を実施しています。また、ワークショップやシンポジウムを開催するほか、県認定講座の実施、AIマッチングシステムの運営等、多岐に亘りリスキリング支援を行っています。



2. (株)あけぼの印刷社



(1) リスキリング

リスキリングは、自らが自発的に受講しなければ意味がないため、本人が望むリスキリングに対して積極的に後押しするよう支援しています。最近入社した社員のほうがリスキリングを積極的に活用しているため、リスキリング支援の環境を整えることは新規採用者の確保にも繋がることを改めて実感しました。

会社が提供しているリスキリング支援を活用した社員からは、社風としてスキルを習得する環境が整っているため、抵抗なく受講することが出来たとの声がありました。また、社長自らが積極的に試験を受講している姿を見て、刺激を受けていると話がありました。

(2) 副業


新規事業の立ち上げの際、ノウハウがなかったことから副業人材を活用して成功したことがきっかけで、今では副業人材を積極的に活用しています。

副業人材を活用することは新たな発想が生まれ、新規事業に繋がったり、自社の課題解決に繋がる等といった説明を受け、外部の意見を取り入れることも重要であることを痛感しました。

その他の活動状況

会務・委員会活動報告		2024年10月～2024年12月 (敬称略)
内容・日時	議事・報告等	出席者
令和6年度第2回理事会 (書面表決) 令和6年10月16日(水)	議事 1 幹事の選任について 2 会員の新規入会について 3 準会員の新規入会について 報告 1 会員の異動について	17名
第3回企画運営委員会 令和6年12月12日(木) 15:00～17:00	検討事項 令和7年度予算編成の考え方について 意見交換 今後の委員会活動について 報告事項 1 令和6年度委員会の活動状況について 2 令和7年新年例会の開催について 3 令和6年度親睦会事業の開催について 4 令和6年度第2回講演会の開催について	14名
令和6年度第2回幹事会 令和6年12月18日(水) 15:30～16:50	議事 1 令和7年度予算編成の考え方について 意見交換 1 会員増強について 報告 1 三合同委員会の活動報告について 2 令和7年度総会等開催日程について	46名
令和6年度第3回理事会 令和6年12月18日(水) 17:00～17:30	議事 1 令和7年度予算編成の考え方について 報告 1 会員の新規入会について 2 令和6年度上期理事の業務執行状況について 3 会員の異動について	17名

●会員の交代（敬称略・氏名50音順）

	テラシマ マコト 寺島 真琴 (株)ミマキエンジニアリング 営業本部 JP事業部 北関東・信越エリア 北関東営業所 所長
	変更前 笠井 俊希

※令和7年1月8日現在の会員数は265名、準会員数は8名です。
引続き会員増強にご協力願います。

訃 報

謹んで哀悼の意を表すとともに、心よりご冥福をお祈り申し上げます。

須藤 奠良 様（名誉会員（元監事）） 令和6年10月16日ご逝去


(公社) 栃木県経済同友会行事予定

日・曜日	2 月 行 事 (内 容)	
3日(月) ～ 5日(水)	「生産性向上」合同委員会第5回委員会 (関西視察)	場所：滋賀県・大阪府・兵庫県 担当：薄葉・吉田・大澤
6日(木)	第4回企画運営委員会	場所：栃木県産業会館8階大会議室 時間：15:00～17:00 担当：阿部・小藤
10日(月)	バレンタインフェス	場所：宇都宮東武ホテルグランデ 時間：未定 担当：阿部・長谷
12日(水)	モーニングセミナー	場所：宇都宮東武ホテルグランデ 時間：8:00～9:00 担当：黒崎・吉田
13日(木)	「教育」合同委員会第4回委員会 (茨城県視察)	場所：茨城県 担当：長谷・鈴木
17日(月)	第2回講演会	場所：ベルヴィ宇都宮 時間：15:00～16:30 担当：小藤・阿部
19日(水)	栃木交流研究会第3回視察 未来経営研究会との合同開催	場所：県南エリア 担当：小藤・鈴木
27日(木)	栃木県報道代表者会との意見交換会	場所：宇都宮東武ホテルグランデ 時間：16:30～19:45 担当：鈴木・阿部
日・曜日	3 月 行 事 (内 容)	
2日(日) ～ 5日(水)	未来経営研究会第4回例会 (シンガポール視察)	場所：シンガポール 担当：黒崎・吉田
6日(木)	第5回企画運営委員会	場所：栃木県産業会館8階大会議室 時間：15:00～17:00 担当：阿部・小藤
10日(月)	「地方創生」合同委員会第5回委員会	場所：未定 時間：未定 担当：阿部・小藤
12日(水)	モーニングセミナー	場所：宇都宮東武ホテルグランデ 時間：8:00～9:00 担当：黒崎・吉田
12日(水)	第4回理事会	場所：未定 時間：未定 担当：薄葉・阿部
12日(水)	第4回幹事会	場所：未定 時間：未定 担当：薄葉・阿部

上記の予定は、1月8日までに確定しているものです。

開催未定の行事につきましては、確定次第、所属の委員・会員の方にご案内いたします。

栃木県経済同友会事務局 TEL 028-632-5511 ホームページ <http://douyuukai.jp>

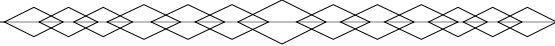


《編集後記》

新年あけましておめでとうございます。本年は、当会活動の中核である委員会事業が新テーマによる活動2年目を迎え、提言に向けて調査研究結果をまとめる年となります。栃木県の発展に寄与する提言書作成に向け、事務局一同、会員の皆様と共に精一杯活動に取り組んで参ります。

表紙の写真は、栃木市にある三轟（みかも）不動尊です。温かい日差しの中、今年1年の願いを込め、多くの参拝客が手を合わせていました。

皆様にとってより良い1年となることを心からご祈念申し上げます。本年もどうぞよろしく願いいたします。 (S. O)



新春号
WINTER
2025.1

令和7年1月 発行

公益社団法人 **栃木県経済同友会**

〒320-0806 栃木県宇都宮市中央3丁目1番4号
栃木県産業会館8階

T E L.028-632-5511(代) F A X.028-632-5500

U R L <https://douyuukai.jp/>